

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	都市計画総務事務事業					事務事業コード	01001
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5111~5524					
事業年度	年度	~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法	
めざす目的成果	本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られる。					
事業内容	朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 都市計画決定に関する図書等の作成については、専門的な知識と技術が必要なため外部へ委託する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・都市計画審議会の開催 ・都市計画に関する事務(都市計画に関する調査等) ・窓口事務(証明書の発行、都市計画図等の販売) ・各種協議会、職員研修会への参加 ・庶務事務				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		307,873	410,957	91,337	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		307,873	410,957	91,337	
	b 人件費		17,015	21,174	15,124	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		324,888	432,131	106,461	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.25 人	2.80 人	2.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・委員報酬 448千円 ・需用費 1,374千円 ・委託料 11,021千円 ・負担金、補助及び交付金 174千円 ・旅費 250千円 ・役務費 33千円 ・使用料及び賃借料 563千円 ・償還金、利子及び割引料 77,474千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 都市計画審議会の開催	回	4 ( 4 )	4 ( 5 )	4 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成果	① 都市計画審議会での議案審議	—	議決 成立)	議決 成立)	議決 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 将来にわたって都市計画によるまちづくりを進めるうえで、必要不可欠な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度中に審議し決定すべき案件については、すべて都市計画審議会へ付議し議決することができた。 都市計画変更については、埼玉県及び関係機関との協議を行うとともに、市民説明会を開催するなど適切に実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 都市計画変更の手続きは、説明会を開催し市民への説明を丁寧に行った。 参加と協働: 都市計画審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点: 都市計画審議会については、審議を円滑に行うため、今後予定する審議案件について事前に報告しながら進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市計画審議会は適正に審議がなされており、また、制度上行政による運営しかないため、見直す余地はないと思われる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、都市計画審議会を開催し適切に運営していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路用地取得事業					事務事業コード	03001
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	用地係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5111	5211	5213	5512	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公有地拡大の推進に関する法律 朝霞市土地開発基金取扱事務要綱 朝霞市土地開発公社定款		
めざす目的成果	道路・歩道用地の取得により、道路環境の整備・向上を図り、それによって市民生活の利便性が向上している。				
事業内容	・土地の不動産鑑定・建物等の保障積算に基づき土地地権者との用地交渉を行い、土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用、所得税確定申告に対する証明等を行う。 ・土地開発公社の運営業務 ・公有地拡大の推進に関する法律の受付・処理事務				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市道路整備基本計画に基づく道路拡幅路線などの買収を進める。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		土地売買契約者12名、10筆、買収面積538.7平方メートルの用地買収を行った。 朝霞市土地開発基金で保有している土地32筆、面積1,074.79平方メートルの繰戻しを行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		113,816	42,518	244,486	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			30,400	232,700
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源		113,816	12,118	11,786		
b 人件費		18,905	19,661	15,880		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		132,721	62,179	260,366		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.50 人	2.60 人	2.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	普通旅費8千円、消耗品費14千円、不動産鑑定手数料3,284千円、測量委託料5,940千円、建物調査及び補償積算委託料2,160千円、道路用地購入費233,070千円、埼玉地区用地対策連絡協議会負担金10千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 用地買収交渉回数	回	50	50	50	H 年度
			( 60 )	( 50 )	( — )	
動	② 名義変更登記回数	回	25	25	25	H 年度
			( 29 )	( 31 )	( — )	
成	① 用地契約筆数	筆	40	40	40	H 年度
			( 41 )	( 42 )	( — )	
果	② 用地契約面積	㎡	1,000	1,000	1,000	H 年度
			( 4,608 )	( 1,613 )	( — )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市道路整備基本計画に位置付けられた拡幅路線や、旧暫定逆線引き地区の区画道路整備計画の用地は、事業主体である市が、直接用地取得する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標とも目標値は達成しているが、優先順位を考慮した計画的な用地取得ができていない。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路用地を購入したことで歩道の連続性が確保でき、歩行者が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考慮して歩道用地を買収した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市道路整備基本計画に拡幅路線と位置付けられた路線について優先順位等を考慮した積極的な用地買収に努める必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市道路整備基本計画に基づく優先順位を考慮した用地取得を行っていく。 朝霞市土地開発基金の適切な運用を行っていく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	基地対策事業					事務事業コード	01007
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123	6551			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	陸上自衛隊朝霞駐屯地に関する苦情や要望などを国、県へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。				
事業内容	自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。 埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 全国基地協議会負担金及び防衛施設周辺整備全国協議会負担金を支出する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び全国防衛施設周辺整備協議会を通じて、国の関係機関等へ要望活動を実施した。 陸上自衛隊朝霞駐屯地等における訓練などの実施状況、陸上総隊司令部の新編の動向等について把握に努めた。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		27	30	23	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	27	30	23		
	b 人件費		2,647	2,269	3,025	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,674	2,299	3,048	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.35 人	0.30 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 5千円 負担金 18千円 合計 23千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 基地対策事業の要望活動の実施回数(書面も含む)	件	3 ( 4 )	3 ( 4 )	3 ( — )	H 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成果	① 騒音や振動による、近隣からの苦情件数	件	0 ( 0 )	0 ( 1 )	0 ( — )	H 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 自衛隊に対する市民の関心は高く、市が情報を積極的に収集し、提供することで周辺住民の安心につながっているため、市が関与する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の『要望活動の実施』については、当初3回を予定してはいたが、予定より多い計4回の要請活動を行い、国等に対して問題解決に向けた要請を行うことができた。また、成果指標の『騒音や振動による近隣からの苦情』については、観閲式に係る苦情が1件あったが、要請を踏まえて対応していただいた結果、近隣からの苦情はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 観閲式や通常の訓練に際しては周辺住民への影響が懸念されるため、自衛隊関係部署と連絡調整し、速やかな情報の提供、周知等を行うことができた。 参加と協働: 情報収集に努めるなど、必要な情報を市民に伝えることができた。 経営的な視点: 防衛省所管補助事業等を幅広く活用できるよう、内容の充実を国等に対して要望した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国の関係機関等へ基地対策や自衛隊等に対する要望活動や、自衛隊関係について引き続き市が情報収集及び連絡調整を行い、市民に対して提供することで、市民の安心につながるため、現状の事業内容及び手法で進める。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	関係機関と連絡調整を行うとともに、地元自治体への情報提供や事故防止等の安全管理を徹底し、周辺住民に不安を与えることがないよう、国への要望を引き続き実施する。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	基地跡地整備基金積立事業					事務事業コード	01008
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市基地跡地整備基金条例 朝霞市基地跡地利用計画書(H20. 5)		
めざす目的成果	基地跡地を整備する財源となっている。					
事業内容	基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		206	1,458	1,532		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	206	1,458	1,532		
b 人件費		378	378	756			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		584	1,836	2,288			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.05 人	0.05 人	0.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		基地跡地整備基金積立金 1,532千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 基金利子積立額	千円	1,459 ( 1,459 )	1,459 ( 1,532 )	1,459 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	
成 果	① 年度末残高	千円	318,887 ( 319,398 )	319,834 ( 320,345 )	321,728 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市基地跡地利用計画書のとおり、基地跡地の土地を取得する場合、多額の費用が見込まれることから、事前に基金を積立てておく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 基金の資金運用の結果、利子が多くつき、予定以上に積立金を増やすことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 基地跡地の整備に際して、市民から広く意見を伺った。 参加と協働: 市民との協働の機会となる基地跡地の整備が円滑に進むよう、積立を行った。 経営的な視点: 基地跡地整備を円滑に実施するために、基金の積立を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 基金の資金運用について、出納室と連携しながら、適切に実施する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	将来を見通して、基地跡地を活用するための積み立てを計画的に行うことが望ましい。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	基地跡地公園・シンボルロード整備事業				事務事業コード	01004	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123	5511	5512		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	基地跡地公園・シンボルロードが整備され、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。				
事業内容	朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画に基づき、計画的な基地跡地の公園・シンボルロードの整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・市の財政負担を抑えつつ整備を行うため、社会資本整備総合交付金等の国庫補助制度を検討する。 ・基本設計等については、専門的な知識と経験を要するため業務委託により実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・シンボルロードの管理運営を考える会を2回開催 ・基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画[改訂版]の策定 ・シンボルロード広場整備工事及びシンボルロード歩道整備工事に着手				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		9,883	6,870	90,819	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			42,000	
		[ロ]県支出金	2,570			
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	7,313	6,870	48,819	
b 人件費		5,293	7,940	9,074		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,176	14,810	99,893		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.70 人	1.05 人	1.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・謝金(公園管理運営アドバイザー) 300千円 ・需用費(印刷製本費) 519千円 ・工事請負費(シンボルロード整備工事) 90,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 検討委員会の開催	回	5	—	—	5
			( 5 )	( — )	( — )	H 29 年度
動	② シンボルロードの整備	—	設計	整備	整備	一部完了
			( 設計 )	( 整備 )	( — )	H 32 年度
成	① 基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画策定	—	策定	—	—	策定
			( 策定 )	( — )	( — )	H 29 年度
果	② シンボルロードの活用	—	—	—	—	一部供用開始
			( — )	( — )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市基地跡地利用計画に示された公園用地及びシンボルロード用地について、「あさかの森をつくる」というコンセプトのもとに、見直された基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画〔改訂版〕に基づき、市民が公園を守り育てる仕組みをつくる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> シンボルロード整備基本計画に基づき、2020年春の一部供用を目指し、シンボルロード広場整備工事等に着手した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市の中心的な場所に残された緑を活かし、市民に愛される魅力のある公園づくりを目指した。 参加と協働: 意見交換会やパブリックコメントを実施し、市民からの多くの意見を伺い、計画に反映した。 経営的な視点: 緑を残しながら市民との協働による効率的な整備を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市の中心部に残された貴重な自然を有効に保全、活用するため、市民からの意見を広く聞くことは大切である。今後の第1期整備区域の管理運営について、基地跡地公園・シンボルロードの管理運営を考える会で検討していく。		

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	31	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年春の一部供用開始を目指し、第1期整備区域の整備を完成させる。 また、市民、事業者等と交え、利用方針や利用ルール等を検討し、供用開始後に市民、事業者等が主体的に管理・運営を担っていくことを基本に、基地跡地公園・シンボルロードの管理運営を考える会で検討する。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	基地跡地暫定利用事業					事務事業コード	01005
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地(3ヘクタール)を多目的広場として有効に活用している。					
事業内容	基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・シルバー人材センター、専門業者に委託 ・一部を市民ボランティア団体が管理					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・清掃をシルバー人材センター、除草・樹木管理は専門業者に委託 ・冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託 ・除草やヒコバエ処理等の一部をボランティアで市民が管理					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,574	9,378	10,374		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	8,574	9,378	10,374		
b 人件費		3,403	4,537	3,025			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,977	13,915	13,399			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.60 人	0.40 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・需用費(施設等修繕料、消耗品等) 650千円 ・委託料(樹木管理、除草、広場管理、清掃、プレーパーク等) 9,724千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 朝霞の森運営会議の開催	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( )	H 年度	
成 果	① 来場者数	人	51,000 ( 72,174 )	52,000 ( 84,077 )	53,000 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後、基地跡地公園を整備する上で、暫定利用により市民の利用実態を把握することは有益であるとともに、市民と協働で今後の公園のあり方を検討することは、基地跡地に対する市民の関心を高めるものであり、市民と市が協働で管理・運営を行う。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標では、朝霞の森運営会議を2回開催し、管理・運営に市民の意見・要望が反映され、目標を達成した。成果指標では、大きな事故もなく、目標を達成した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い年代の方々が自由に使える広場となるように配慮した。 参加と協働: 市民による広場の運営方針やルールづくりを行った。 経営的な視点: 市民が広場の維持管理に参加していただくことで、経費の削減を図った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方及び今後の基地跡地公園・シンボルロード整備との連携について検討を進める。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	31 年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民による管理運営体制が確立されるまで、引き続き管理員を配置し、利用状況調査を継続し、利用実態の把握に努める。また、市民ボランティアの協力を得て、広場の除草や樹木管理を行う。 市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方及び今後の基地跡地公園・シンボルロード整備との連携について検討を進める。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業					事務事業コード	02006
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5211	5213			
事業年度	年度 ~ H 30 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	誰もが安心・快適に買い物ができる魅力ある駅前通りとなっている。				
事業内容	一方通行化の交通社会実験の結果を詳細に検討する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 交通社会実験の実施及び協議会の運営などについて、業務委託を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		アメニティーロード化の課題である無電柱化について、よりコンパクトな工法や他工法が可能か調査研究を行った。 今後、ハード面におけるアメニティーロード化事業は当面実施する予定がないことから、本事業については平成30年度をもって廃止とする。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		821	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	821	0	0	
b 人件費		756	756	378		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,577	756	378		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.10 人	0.10 人	0.05 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	0円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 協議会の開催回数	回	2 ( 0 )	2 ( 0 )	— ( — )	H 30 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 協議会の開催率	%	100 ( 0 )	100 ( 0 )	— ( — )	H 30 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 誰もが安心・安全に買い物ができるように歩行者空間を整備する必要性あると思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> アメニティーロード化の課題である無電柱化の工法について、コンパクトな工法が確立されず協議会を開催することができなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 一方通行化の交通社会実験を実施し、アンケートで意見を聞くことができた。 経営的な視点: 無電柱化の新たな手法について国の動向を注視した。 参加と協働: 市民環境部が進めている市内の商店街の活性化・賑わいの創出に関する事業と情報を共有した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input checked="" type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 市民環境部が進めている市内の商店街の活性化・賑わいの創出に関する事業を進めていく中で、無電柱化事業が進められることとなった際には、連携して取り組んで行くこととする。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input type="radio"/> A 市で継続実施 <input checked="" type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input checked="" type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路施設修繕事業					事務事業コード	01004
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5124	5221	5231	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法		
めざす目的成果	緊急修繕等が確実に行われ、住民は安全に通行できている。				
事業内容	道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。 (パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し修繕を行う。)				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	業者と請負契約を締結し、工事を実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		舗装修繕工事 L形等修繕工事 交通安全施設修繕工事 その他				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		89,070	72,218	83,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		89,070	72,218	83,000
	b 人件費		6,428	9,074	10,965	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		95,498	81,292	93,965	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.85 人	1.20 人	1.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	道路修繕工事 83,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路修繕工事施工件数	件	190 ( 142 )	190 ( 190 )	190 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 道路修繕工事対応率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路法第16条、第42条において市町村道の管理及び維持、修繕について明記してあり常時良好な状態を保持する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> パトロール、市民からのご意見・ご要望により道路の陥没等、把握したものに早急な対応を行ったことにより、賠償責任を問われた事故はなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路修繕を早急に対応することにより、誰もが安全に通行可能な道路環境を維持できた。 参加と協働: 職員によるパトロール、市民からのご意見・ご要望により道路の維持管理を行った。 経営的な視点: 早急な道路修繕を行うことにより事故を未然に防ぐことで、損害賠償等の問題がなくなった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 道路の陥没等、交通事故につながる恐れのある情報を把握したときは早急に対応し事故を未然に防いでいる。情報収集等についても、路面性状調査、空洞化調査を実施し、危険性の高い箇所から修繕を行う。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路や道路施設の修繕を今後も早急かつ適切に対応する。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	駅前広場管理事業					事務事業コード	01005
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法 朝霞市駅前広場条例	
めざす目的成果	駅前広場が清潔に清掃され、広場利用者が快適に利用できている。					
事業内容	北朝霞駅・朝霞台駅・朝霞駅前広場の清掃等の維持管理。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 駅前広場の清掃等維持管理及び駐車場維持管理を委託する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		駅前広場、公衆トイレの清掃等を毎日実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		24,228	24,105	24,221	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		24,228	24,105	24,221
b 人件費		4,915	5,293	6,050		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			29,143	29,398	30,271	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.65 人	0.70 人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 5,197千円 自動ドア保守点検 103千円、総合案内板保守点検 530千円、防犯システム保守点検委託料 238千円 駅前公衆トイレ及び駅前広場清掃業務委託 18,153千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 駅前広場清掃実施日数	日	365 ( 365 )	365 ( 365 )	365 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 駅前広場清掃実施率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路法第16条、第42条及び朝霞市駅前広場条例において市町村道の管理及び維持、修繕について明記しており、常時良好な状態を保持する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 駅前広場等の清掃を毎日実施し、気持ちよく利用できる施設管理を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが安心して利用できる駅前広場、トイレの掃除を毎日行ない適切な環境維持ができた。 参加と協働: 美化団体と調整し一部植栽の維持管理を行った。 経営的な視点: 市、町内会、商工会などと積極的に協働し、様々な催しを行い、内外に朝霞市をアピールできた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 駅前広場を常に良好な状態に保つことが必要のため、清掃の回数や方法など効果的に行うことを研究する必要がある。また、駅前広場の機械式駐車場について、老朽化した機器の更新も含めた民間委託を検討し、決定した。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	駅前広場の管理を今後も適切に実施する。 駅前広場の駐車場について、老朽化した機器の更新と保安全管理等の委託を導入する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路施設維持管理事業					事務事業コード	01006
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5412			
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法 屋外広告物法 埼玉県屋外広告物条例		
めざす目的成果	道路占用許可、道路工事施工承認等が適正に処理され、住民の新築、改築等において円滑に工事を施工することができる。また、道路及び側溝等を清掃することにより水溜り等がなくなり、住民が道路を快適に通行できている。				
事業内容	道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、放置車両撤去、違反広告物撤去。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 道路の側溝清掃、放置車両撤去、違反広告物撤去委託を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		側溝清掃 44件	道路清掃 11件	違反広告物撤去 12件	除雪等 2件	
		単位:千円		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		17,478	18,951	16,077	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	17,478	18,951	16,077		
	b 人件費	4,915	7,562	8,696		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	22,393	26,513	24,773		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.65 人	1.00 人	1.15 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,228千円	側溝清掃 9,882千円	水害対策委託料 337千円		
		道路清掃 3,398千円				
		違反広告物撤去 584千円				
		除雪等 648千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	①	道路清掃等実施件数	件	70	70	70
				( 74 )	( 70 )	( — )
動	②	道路占用許可他事務件数	件	1,000	1,000	1,000
				( 1,000 )	( 1,000 )	( — )
成	①	道路維持管理要請達成率	%	100	100	100
				( 100 )	( 100 )	( — )
果	②	道路占用許可他発行日数	日	10	10	10
				( 10 )	( 10 )	( — )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路法42条により道路管理者として道路を常時良好な状態に保ち、一般交通の支障とならないようにしなければならないため今後も必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路美化・歩行空間の確保等のため、道路の清掃は定期的実施し、市民からのご意見・ご要望に適宜対応した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 大雨時の道路冠水防止の為、日頃から職員によるパトロール等で適切な道路排水の確保に努めた。 参加と協働: 市民の皆様にご協力いただき集水桝蓋に堆積したゴミ等の除去を行っていただけるようホームページにて広報した。 経営的な視点: 大雨時の災害が軽減した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 側溝清掃、道路清掃等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施している。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路占用許可手続や道路美化・歩行空間の確保等のため、道路の清掃を今後も適切に実施する。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路台帳整備事業					事務事業コード	01008
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法第28条	
めざす目的成果	道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができています。					
事業内容	道路台帳の整備。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 業者と委託契約を締結し、道路台帳の補正を委託する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		道路台帳補正 一式 法定外測量 一式				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,664	12,420	12,637	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	11,664	12,420	12,637	
b 人件費		2,647	1,512	1,891		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,311	13,932	14,528		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.35 人	0.20 人	0.25 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		道路台帳補正委託料 測量委託料	11,988千円 649千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路台帳補正路線数	路線	80 ( 112 )	80 ( 77 )	80 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 道路台帳補正箇所実施率	%	100 ( 140 )	100 ( 96 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 測量機器や技術の向上により、精度の高いデータが求められている。また、道路法第28条において整備が義務付けられており、今後においてもその内容を充実させる必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 境界査定等で確定した場所の補正を確実に実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路台帳を管理することにより住民が信頼できる道路境界の適切な管理ができた。 参加と協働: 道路境界の管理により、市道、私道の管理区分が把握できた。 経営的な視点: 官地、民地の境界が確認でき、住宅建設時など容易に調査することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 民間委託の方法についても、指名競争入札にて契約を行っており、見直す余地はない。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路台帳の更新を毎年度、適切に実施する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	交通安全啓発推進事業				事務事業コード	03003	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5231			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱		
めざす目的成果	交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。				
事業内容	春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学生に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の現地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可書(仮ナンバー)の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付(申請・請求)				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	交通安全運動に伴う街頭活動等は交通関係団体の協力を得て行っている。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		街頭活動4回(春・夏・秋・冬) 市内10小学校対象に自転車運転免許証交付の為の現地指導。 市内10小学校新入学児童への交通安全教育 市内6幼稚園、30保育園の園児に交通ルールの指導。 交通関係団体への補助金(安協・母の会)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,239	4,194	4,560	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	621	549	618	
	[ホ]一般財源	3,618	3,645	3,942		
b 人件費		10,965	9,074	5,672		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,204	13,268	10,232		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.20 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬	1,115千円	役員費	74千円		
	報償費	104千円	負担金、補助及び交付金	1,488千円		
	旅費	112千円	公課費	12千円		
	需用費	1,655千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 交通安全街頭活動回数	回	4	4	4	H 32 年度
			( 4 )	( 3 )	( — )	
動	② 交通安全教室実施回数	回	42	42	42	H 年度
			( 46 )	( 46 )	( — )	
成	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	320	310	300	H 32 年度
			( 329 )	( 329 )	( — )	
果	②					H 年度
			( )	( )	( — )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 交通安全街頭啓発活動は、市が事務局を担当している朝霞市交通安全対策協議会主催であることから関与することが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 交通安全街頭活動や交通安全教室の実施により、交通安全の啓発という事業目標は概ね達成できたと考える。しかしながら、成果指標の人身事故発生件数は前年度同数となり近年下げ止まっていることから目標を達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 街頭啓発活動で配付する啓発チラシは、高齢者や子どもに配慮するよう促すものを選定した。 参加と協働: 街頭啓発活動を実施する時は、交通安全朝霞支部、交通安全母の会などにご協力いただいた。 経営的な視点: 交通安全啓発物資を購入する時は、同じ効果を得られるのであれば、価格の安いものを購入した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 現在実施している交通安全啓発推進事業は、国が実施する春夏秋冬の交通安全運動、春に新入学児童に対する交通安全教育、秋に保育園・幼稚園児に対する交通安全教育、自転車運転免許の交付については、春・秋に分かれて実施、交通安全作品展も募集から展示まで半年かけて実施しているため、これ以上の事業の拡大は困難であるが、今後自転車の安全運転の啓発、ルールへの周知を図っていきたい。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	交通安全啓発活動について、引き続き交通事故ゼロに向け実施していく。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	放置自転車対策事業					事務事業コード	03006
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5213			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市自転車等放置防止条例		
めざす目的成果	駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者等が安全に通行できている。				
事業内容	放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日(返却日)、保管場所で撤去した自転車を返還する。保管期限(約3か月)を過ぎた自転車等は処分する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 対策指導員を朝霞駅周辺に4人、朝霞台・北朝霞駅周辺に6人配置し、平日週2日に放置自転車の指導をしている。また月に1回、朝霞駅及び朝霞台・北朝霞駅周辺の放置自転車禁止区域内に放置してある自転車等を撤去している。撤去した自転車等は各保管場所において指定日に有料で返還している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容	放置自転車等撤去 34回 (自転車382台・バイク6台) 放置自転車等返還 153日 (自転車168台・バイク5台) 放置自転車処分 1回 (自転車145台) 放置自転車リサイクル 1回 (自転車50台)					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		16,586	11,514	11,664	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	371	338	509	
[ホ]一般財源	16,215	11,176	11,155			
b 人件費		4,537	5,293	5,672		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		21,123	16,807	17,336		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.60 人	0.70 人	0.75 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費	530千円				
	役務費	13千円				
	委託料	8,677千円				
	使用料及び賃借料	2,444千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 放置自転車等の指導日数	日	102	102	102	H 32 年度
			( 102 )	( 97 )	( — )	
動	② 放置自転車等の撤去回数	回	25	25	25	H 年度
			( 30 )	( 34 )	( — )	
成	① 放置自転車等の撤去台数	台	500	500	500	H 32 年度
			( 495 )	( 388 )	( — )	
果	②					H 年度
			( )	( )	( — )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 放置自転車等撤去並びに対策指導については、業務委託を実施しているが放置される自転車が一定数あり、対応が必要。また、市民からの撤去後の苦情処理等の対応については市が行った方がスムーズに進むと考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 対策指導員の巡回、撤去回数等から活動指標は達成した。撤去日をより変則的にすることを継続したことにより、放置される自転車は減少している。撤去台数も減少したので、歩行者が安全に通行できる環境が確保されたと思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 放置自転車の撤去、対策指導は、通行に支障をきたす箇所を重点的に実施した。 参加と協働: 放置自転車の撤去、対策指導を行うにあたり、市民からの通報、要望箇所も積極的に受け入れて実施した。 経営的な視点: 放置自転車の対策指導は、実施する曜日を見直し(祝日の廃止)、少ない費用で効果があるよう実施			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 対策指導員については、放置自転車の撤去台数は減少傾向にあったことから、指導を行う日数・時間について見直しを行い、平成29年度から平日週2日に実施している。 放置自転車の保管場所の土地代や返還委託料等の固定費は、撤去台数にかかわらず一定の支出が必要となることから、事業の効率化を検討する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	放置自転車対策指導については、これまでどおり喫煙禁止パトロールを一緒に実施し経費の縮減に努める。 放置自転車の撤去については、休日や彩夏祭前など放置自転車が多く見られるタイミングに実施し、前年と同程度の経費で最大限の効果を目指す。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	歩道整備事業					事務事業コード	02002
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5213	5211	5212	5221	5231, 5432
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行ができています。				
事業内容	歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市道1号線歩道築造工事 ・市道15号線歩道築造工事				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		17,046	8,743	4,908	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			4,300	4,300
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		17,046	4,443	608
	b 人件費		1,891	3,781	4,915	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,937	12,524	9,823	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.50 人	0.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	歩道築造工事 4,908千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 歩道整備延長	m	50 ( 68 )	100 ( 64 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 歩道整備率	%	100 ( 136 )	100 ( 64 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の歩道整備工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性は高いと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 歩道が必要であった市道の歩道整備を行い、市民の安全性を確保し一定の成果は得られたと思われるが、当初予定していた用地の一つが取得できず、目標としている工事延長が達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路の歩道整備を行い、歩行者が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に歩道整備を行った。 参加と協働: 地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、道路整備基本計画などをふまえ、歩道整備が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次整備工事を実施していく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	緑ヶ丘通線整備事業					事務事業コード	02001
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	29年度	~	H30年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市土地開発基金取扱要綱	
めざす目的成果	事業用地取得において土地開発基金を活用していることから、要綱に基づき繰戻しを行う。				
事業内容	土地開発基金に繰戻しをする。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 土地開発基金に対して繰戻しを行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		土地開発基金に繰戻しをする。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	134,073	17,694	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		134,073	17,694		
	b 人件費		0	378	378	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	134,451	18,072	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.05 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	土地開発基金に繰戻し 17,694千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 土地開発基金で繰戻しする件数(全9件)	件	6 ( 6 )	3 ( 3 )	— ( — )	9(H30終) H 30 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成果	① 土地開発基金で繰戻しする件数(全9件)	件	6 ( 6 )	3 ( 3 )	— ( — )	9(H30終) H 30 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 緑ヶ丘通線において全線で整備が完了したことで、交通ネットワークの形成が図れた。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定通りに土地開発基金の買戻しができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 歩行者の安全性を確保するため、歩車道を分離する。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進が図れた。 経営的な視点: 事業が完了したことで交通安全の推進が図れた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成27年度で道路整備が完了できた。 平成29年度、平成30年度で基金の繰戻しも終えた。

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input checked="" type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路整備、基金の繰戻しも終え、平成30年度をもって事業は終了。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	観音通線整備事業					事務事業コード	02002
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	26 年度 ~ H 32 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法 道路構造令		
めざす目的成果	沿道にある小・中学校の通学路など歩行者の安全が確保され、円滑な通行ができる。朝霞駅から国道254号が直結することで利便性が向上する。				
事業内容	未整備区間の約278mを幅員16mで整備できるよう地権者と交渉を行い、用地を取得し、歩道の設置や自転車専用通行帯を設置する。交差する国道254号に右折帯を設ける。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。 補助金交付:社会資本整備総合交付金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		街路用地購入 建物移転等補償 安全な道路整備を図るため改良工事の実施 陸上自衛隊朝霞駐屯地機能補償工事の実施 事業用地維持管理				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		353,129	443,331	341,386	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	255,521	143,554	77,958	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	97,608	299,777	263,428	
b 人件費		9,453	11,343	9,074		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			362,582	454,674	350,460	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.25 人	1.50 人	1.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・消耗品費 1千円 ・除草委託料 535千円 ・街路築造工事に伴う機能補償工事 94,125千円 ・補償金 32,600千円 ・街路用地購入費 27,606千円 ・不動産鑑定手数料 426千円 ・観音通線街路築造工事 178,748千円 ・木柵修繕工事 91千円 ・電柱移設工事 7,254千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路供用延長	m	207 ( 0 )	0 ( 207 )	71 ( — )	278(H31終) H 31 年度
	② 交差点改良事業	m	0 ( 0 )	0 ( 0 )	237 ( — )	237(H31終) H 31 年度
成 果	① 道路改良整備率	%	74.0 ( 0 )	74.0 ( 74.0 )	100 ( — )	100(H31終) H 31 年度
	② 交差点改良整備率	%	0 ( 0 )	0 ( 0 )	100 ( — )	100(H31終) H 31 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・朝霞駅南口と国道254号が直結することから交通の利便性の向上が図られる。また、市道2号線(城山通り)や市道8号線(公園通り)の交通渋滞の緩和も期待できる。 ・市道7号線(観音通線)の交通量増加が見込まれることから、より一層の交通安全対策が必要となる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・工事は多少遅れが生じたが、平成30年7月に朝霞第四中学校入口交差点から県道新座和光線までの約207mを暫定開放し、通学の児童生徒など歩行者の安全対策が図れた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 交通弱者に配慮した円滑な道路環境整備に努める。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点: 都市の骨格をなす都市計画道路の整備については、重点化を図りながら効率的な整備を進める必要がある。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・東京オリンピック・パラリンピックの競技会場へのアクセスルートとして活用されることから、2020年春頃の開通を目指して事業進捗を図る。 ・都市計画道路は都市計画決定された道路で、事業の内容、実施手法等は適切と考えられる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) ・2020年春頃の全線開通に向けて国道254号の交差点改良等を着実に推進する。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	駅東通線整備事業					事務事業コード	02003
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	20 年度 ~ H 32 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法 道路構造令		
めざす目的成果	児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。				
事業内容	事業認可となっている延長180m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。事業用地の適正な管理を行うため、木柵の修繕と除草を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・事業取得用地の維持管理(除草作業 2回) ・駅東通線の事業認可区域の延伸に向けて検討に着手した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,494	1,488	432	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,494	1,488	432	
	b 人件費		5,293	2,269	2,269	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,787	3,757	2,701	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.30 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・除草委託 年2回 432千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 用地取得面積	㎡	1,548.23 ( 1,548.23 )	1,548.23 ( 1,548.23 )	1,548.23 ( 1,548.23 )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 用地取得率	%	58.3 ( 58.3 )	58.3 ( 58.3 )	58.3 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞駅東口へ直結する路線であり、アクセスする岡通線と併せて整備を推進する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成30年度は用地買収などの計画はなく大きな事業の進展がなかったため、昨年に引き続き事業用地の維持管理を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 歩行者の安全性を確保するため歩車道分離の整備に努める。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点: 都市の骨格をなす都市計画道路の整備については、重点化を図りながら効率的な整備を進める必要がある。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 駅東通線に隣接する都市計画道路岡通線の延伸に合わせ、駅東通線の事業認可区域の延伸に向けて検討に着手した。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	駅東通線と連結する岡通線との交差点までの事業計画の延伸を検討する。(約25m)		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	岡通線整備事業					事務事業コード	02004
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	18年度	~	H年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方財政法	
めざす目的成果	全長4,240mとなる岡通線の整備により、県道和光志木線の交通渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。				
事業内容	宮戸工区(朝霞浄水場付近~旧宮戸交番交差点の前後)については、埼玉県施行により整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 埼玉県が施行する街路事業費の負担金を支出する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		宮戸工区の道路整備に係る用地買収や建物等補償について負担金を支出する予定であったが、埼玉県による交渉が不調に終わったため、負担金の支出なし。 根岸台五丁目土地区画整理事業完了地点から駅東通線までの根岸台六丁目地区を通過する岡通線の事業認可の検討に着手した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		288	30,236	5,465	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	288	30,236	5,465	
b 人件費		756	756	378		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,044	30,992	5,843		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.10 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	用地買収等負担金 0千円 委託料 5,465千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 整備延長	m	1,645	1,645	1,970	1,970
			( 1,645 )	( 1,645 )	( — )	H 32 年度
動	②					
			( )	( )	( — )	H 年度
成	① 整備率	%	38.7	38.7	46.4	46.4
			( 38.7 )	( 38.7 )	( — )	H 32 年度
果	②					
			( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞浄水場(西)交差点は慢性的な渋滞箇所となっており、近隣には小学校や児童館があることから、早期に整備することが求められている。また、道路の安全性や利便性を高めるとともに都市計画道路のネットワークを向上させるため、根岸台六丁目地区の事業計画の策定を検討する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標や成果指標の目標は達成しているが、埼玉県による宮戸工区の用地買収が遅れていることから、今後事業に遅れが生じる可能性がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 交通渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。 参加と協働: 事業費の一部を負担することで埼玉県と協働で整備完了を目指す。 経営的な視点: 都市の骨格をなす都市計画道路の整備については、重点化を図りながら効率的な整備を進める必要がある。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業の早期完了のために、引き続き宮戸工区の事業費の負担を行う。また、都市計画道路の延伸を図るため、根岸台六丁目地区の事業計画の策定を検討する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	31	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	31	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	31	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	31	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	31	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	31	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31	年度)	

都市計画道路の延伸を図るため、根岸台六丁目地区の事業計画の策定を進めていく。



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	事業用地維持管理事業					事務事業コード	02005
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	29 年度	~	H 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	事業用地取得のための代替地について適正な維持管理を行う。				
事業内容	平成29年度下半期に、こども未来課が進める事業用地として366.96㎡を移管する。 本町1号線の事業認可がされるまでの間、145.47㎡を維持管理する。 本町1号線の代替地となる174.20㎡、24.09㎡、34.91㎡を事業認可されるまでの間、維持管理する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 事業用地の除草については、業者へ委託する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		事業用地維持管理(除草業務の実施)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		144	0	24	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	144	0	24		
	b 人件費		378	756	1,134	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		522	756	1,158	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.10 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・除草委託料 24千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 事業用地の維持管理	件	1 ( — )	1 ( 1 )	1 ( — )	1 H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 代替地の提供件数	件	1 ( 1 )	1 ( 1 )	0 ( — )	0 H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市計画道路など公共事業の推進のためには代替地が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 1件の土地について、公共事業用地として代替地を提供することができた。 また、事業用地の除草を実施し適正に維持管理を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 事業が推進することで暮らしやすいまちづくりが実現できる。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点: 代替地を活用して都市計画道路の整備を促進する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公共事業の推進のために、より効果的な活用を検討する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も公共事業の代替用地として適正に管理を実施する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	志木和光線整備事業					事務事業コード	02006
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231				
事業年度	S59 年度 ~ H 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	緊急性の高い国道254号バイパスについて早期完成が図られるよう適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望活動を行った。					
事業内容	県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 事業主体は県であり、市は地元の意向や要望について、県との協議や調整を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		事業の早期完了のために国や県に対して要望活動を行った。なお、朝霞大橋から台交差点周辺の4車化、国道463号線(浦和所沢バイパス)交差点部の橋りょう工事等に着手した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	0	0	0		
	b 人件費		756	378	378	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		756	378	378	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.05 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 国への要望活動件数(累計)	件	16 ( 16 )	17 ( 17 )	18 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 整備延長	km	2.56 ( 2.56 )	2.56 ( 2.56 )	2.56 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国道254号及び県道朝霞蕨線の慢性的な渋滞を解消するため、早期整備が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国などへの要望活動を行い、事業についても朝霞大橋から台交差点周辺の4車化、国道463号線(浦和所沢バイパス)交差点部の橋りょう工事に着手するなど進捗が図られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 国道254号バイパスの整備により周辺道路の渋滞緩和が図られる。 参加と協働: 沿線自治体と協力し、国等へ早期整備の要望活動を行う。 経営的な視点: 第2期整備区間の整備にあたっては、沿道の土地活用も視野に県との協議を進める。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。 事業内容、実施手法等は適切と考えられる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。 第2期整備区間の整備にあたっては、沿道の土地活用も視野に県との協議を進める。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路整備基本計画見直し事業					事務事業コード	03007
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	道路の計画幅員を定め歩車道の分離等の整備に努めることにより、歩行者の安全を確保する。道路の計画幅員を定めることにより、開発行為が合った場合に適切な指導ができる。				
事業内容	主要生活道路について、歩道の必要性や道路幅員を再検討する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 見直しの基礎材料となる路線ごとのカルテを作成し、拡幅路線の選定や優先順位の考え方の整理を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		庁内検討部会での議論を重ね、道路整備基本計画(素案)を作成し、パブリックコメントを実施した。庁内検討部会開催 3回 道路整備基本計画(素案)に対する、地元説明会を実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
	b 人件費		3,025	2,269	4,159	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,025	2,269	4,159	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.30 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		人件費のみ				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 詳細な検討の実施	回	詳細検討 ( 詳細検討 )	詳細検討 ( 詳細検討 )	検討終了 ( ー )	検討終了 H 31 年度
	②		( )	( )	( ー )	H 年度
成 果	① 主要生な活道路の再検討	台	ー ( 道路整備基本計画作成中 )	詳細検討 ( 道路整備基本計画作成中 )	再検討終了 ( 道路整備基本計画作成 )	再検討終了 H 31 年度
	②		( )	( )	( ー )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の道路整備における基本的な計画であり、用地買収や整備に向けた工事、また開発行為等の際に適確な指導を行うために見直しをする必要性は高いと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成30年度に見直しを完了できなかったが、素案のパブリックコメントや地元説明会を実施するなど、目標に向けて進展をしている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 日常のパトロール業務の中で気づいた箇所についても、検討対象に加えた。 参加と協働: 素案のパブリックコメントや地元説明会を実施した。 経営的な視点: 業者委託としないで、市の職員が見直し作業を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 庁内検討部会で議論することで、庁内各課との連携ができた。 素案に対するパブリックコメントや地元説明会を実施することで、市民の意見を取り入れることができた。 職員のみでの計画見直しについて、先進市の事例を参考に効率的な業務遂行について、見直す余地がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	パブリックコメントや地元説明会での意見を参考に、計画の見直しを進めていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路橋梁総務事務事業					事務事業コード	01001
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。				
事業内容	課内調整事務(旅費・共通消耗品・公用車の管理)				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員が直接事務処理を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・共通消耗品・公用車の維持管理 ・各種保険料の支払い				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,019	4,221	5,482	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	4,019	4,221	5,482	
b 人件費		7,940	6,806	6,806		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			11,959	11,027	12,288	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.05 人	0.90 人	0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 40千円    需用費 1,272千円    役務費 930千円    [(内訳) ・消耗品費 851千円    ・燃料費 337千円    ・備品修繕料 84千円] 使用料及び賃借料 3,190千円    負担金、補助及び交付金 50千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路賠償責任保険対応件数	件	0 ( 3 )	0 ( 2 )	0 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① ボランティア保険加入団体数	団体	20 ( 19 )	20 ( 21 )	20 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市の管理する道路について、道路あるいは道路管理の管理瑕疵により生じた事故により、通行者などの財物の破損が生じた場合等に、市が道路管理者として国家賠償法等法律上の賠償責任を負担することにより支払わなければならない損害賠償金を保険料として支払う必要がある。また、道路美化活動団体の活動中に生じた事故について負担する損害賠償責任及び障害を担保とする保険に加入する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路パトロールを定期的実施することにより、管理瑕疵による事故の発生がなかった。 また、事故発生時においても保険を適用することにより、円滑に対応することができた。 道路美化団体に対し、苗木や手袋等の物品支給ができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路美化団体が、活動中に発生した事故に対する保険に加入した。 参加と協働: ボランティア団体と行政が協力して、快適で美しい道路環境づくりを推進した。 経営的な視点: 道路管理の瑕疵による事故の賠償に備え、道路賠償責任保険に確実に加入した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員が直接事務処理を適切に行っている。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	本市の財政状況を勘案し、引き続き経費の抑制に努めながら、計画的に総務事務を行う。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	私道整備助成事業					事務事業コード	01002
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私道整備事業補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道が適切に舗装され、隣接する居住者は円滑に通行できている。				
事業内容	私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。 補助要件を満たした私道に対して、2/3以内(上限500万円)の補助金を交付する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働				<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付
	朝霞市私道整備事業補助金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		補助金交付 1件				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	1,944	1,980	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	0	1,944	1,980	
b 人件費		3,025	1,134	1,512		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,025	3,078	3,492		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.40 人	0.15 人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	補助金交付 1,980千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 私道整備事業補助件数	件	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 私道整備補助金支出率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 私道は開発時に整備したものの、その後の維持管理は管理形態上難しいと判断できる。その上工事費の全額をその所有者だけで負担となるとますます整備が遅れ、生活の支障となる恐れがある。 経年劣化した私道がまだまだ多数あると思われるため、今後においても補助事業は必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 1件の交付申請があり、補助金の交付を行った。 さらに1件の相談があり、準備を進めていたが、地元調整に目途が立たず申請には至らなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 私道の維持管理等についての相談に丁寧に対応するとともに、私道整備補助金交付制度の周知を行った。 参加と協働: 引き続き私道の整備費用の一部を補助することとした。 経営的な視点: 交付申請があった場合は、現地確認を行って、設計内容や工事費等が適正か引き続き審査することとした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 平成23年度より補助金の限度額を、600万円から500万円に引き下げた。 事業についてのPRは広報・ホームページなどで周知しているが、PR等の方法について研究していく必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	予算金額が、補助金交付額の500万円を下回っているが、緊急性が高い要望をいただいた場合は補正予算で対応、それ以外は来年度予算に計上するなど、私道整備に対する考え方は変えずに可能な限り助成していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路改良事業					事務事業コード	02001
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5111, 5211	5212, 5213	5231, 5413	5512, 5513
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができています。				
事業内容	生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道5号線道路改良工事設計業務委託</li> <li>・旧朝霞第四小学校脇道路改良工事設計業務委託</li> <li>・市道5号線道路改良工事(平成31年度～繰越明許)</li> <li>・旧朝霞第四小学校脇道路改良工事(平成31年度～繰越明許)</li> <li>・市道2003号線他道路改良工事 他</li> </ul>				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		42,878	43,699	95,703	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	24,900	33,800	28,600	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	17,978	9,899	67,103	
b 人件費		4,915	4,915	9,453		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			47,793	48,614	105,156	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.65 人	0.65 人	1.25 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	設計委託料 15,703千円 道路改良工事 80,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路改良工事延長	m	30 ( 205 )	300 ( 180 )	300 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 道路改良整備率	%	100 ( 683 )	100 ( 60 )	( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の改良工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性は高いと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 規模の大きい工事2件を次年度へ繰越したため工事延長は予定を下回ったが、一定の成果が得られたと思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路の拡幅や新設の工事を行い、住民が安全で円滑に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に道路整備を行った。 参加と協働: 地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、道路改良が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次改良工事を実施していく。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路舗装事業					事務事業コード	02003
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	道路舗装を進めることにより、安全に通行できている。					
事業内容	傷んだ路面を舗装する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・市で設計し、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。 ・必要な道路の舗装を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市道1号線舗装改修工事 ・市道5号線他舗装改修工事 ・市道643号線舗装改修工事 ・市道1000号線舗装改修工事				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		36,019	77,710	46,856	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	8,700	55,700	7,500	
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	27,319	22,010	39,356		
	b 人件費		2,647	4,537	3,781	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		38,666	82,247	50,637	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.35 人	0.60 人	0.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	道路舗装工事 46,856千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 舗装面積	㎡	1,000 ( 9,121 )	4,000 ( 5,620 )	4,000 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 舗装整備率	%	100 ( 912 )	100 ( 140 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の舗装工事であり、市民からの要望を多く、歩行者等が安全に通行できるよう市施工で工事をする必要性は高いと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 舗装の傷みの激しい部分を補正予算で追加施工したので、面積及び整備率とも目標を大きく上回った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路の舗装整備を行い、安全に通行ができるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に舗装整備を行った。 参加と協働: 地元住民の意見を踏まえ、工事を施工した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されている。昨年度実施した路面性状調査の結果をふまえ、より計画的に工事を進める余地がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 引き続き、舗装の傷みなどの状況を見極めつつ、路面性状調査の結果をふまえながら、計画的に舗装が必要な路線を工事していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	花と緑のまちづくり事業					事務事業コード	01007
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市道路美化活動団体制度実施要綱	
めざす目的成果	道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。					
事業内容	既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。道路の植樹帯を点検し補植を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市で管理している植樹帯の維持管理業務を委託する。 道路美化活動団体の募集。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		除草及び街路樹剪定委託料	39件			
		道路緑化整備委託料	2件			
		駅前広場フラワー化委託料	3件			
		植樹帯修繕工事	0件			
		道路美化活動団体	20件			
		単位:千円		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			43,629	28,915	44,036
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		43,629	28,915	44,036
b 人件費			4,915	4,159	4,537	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			48,544	33,074	48,573	
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.65 人	0.55 人	0.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費	432千円			
		除草及び街路樹剪定	37,936千円			
		道路緑化整備	3,486千円			
		駅前広場フラワー化	2,182千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	①	除草、剪定件数	件	50	50	50
				( 42 )	( 50 )	( — )
動	②	道路美化活動団体数	団体	19	20	20
				( 19 )	( 21 )	( — )
成	①	除草、剪定要望達成率	%	100	100	100
				( 100 )	( 100 )	( — )
果	②					
				( )	( )	( — )

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路上に設置してある植樹帯は、道路管理者が管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定期的に除草、植え替え等を実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民のみならず朝霞市を訪れる方のPRになった。 参加と協働: 美化活動団体と協働し、植栽や掃除などを行って、花や緑の維持管理ができた。 経営的な視点: 美化活動団体に植栽等の維持管理をお願いすることにより、コストを抑えて緑の空間を維持することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 除草、街路樹剪定等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施しており見直しの余地はない。 道路美化活動団体の募集を積極的に行っていく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	31	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	除草や植栽帯の管理を今後も適切に実施する。 道路美化活動団体の募集を積極的に行う。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	橋梁改修事業					事務事業コード	02007
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。					
事業内容	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・工事の設計及び点検、長寿命化計画の見直しは、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・朝霞市橋梁定期点検業務委託 ・浜崎陸橋伸縮装置改修工事 ・浜崎橋補修等工事設計業務委託 ・北朝霞陸橋補修工事設計業務委託				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		27,172	23,825	54,700	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			13,090	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			10,200	
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	27,172	23,825	31,410		
	b 人件費		756	1,134	5,293	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		27,928	24,959	59,993	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.15 人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	設計委託料 15,703千円 橋梁改修工事 38,997千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 改修設計橋数	橋	0 ( 0 )	0 ( 2 )	5 ( — )	5 H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 改修工事橋数	橋	0 ( 0 )	0 ( 1 )	5 ( — )	5 H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が管理する老朽化した橋梁の改修工事の必要性は高いと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 5年に1度の橋梁点検を実施し、橋梁の現状を把握できた。 設計及び工事について、目標とする橋梁数が達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 橋梁の改修工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に橋梁改修を行った。 参加と協働: 地元住民や町内会長等に工事説明を行い、工事施工を実施した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度に実施した5年に1度の橋梁点検の結果をふまえ、計画的に橋梁改修工事を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	交通安全施設事業					事務事業コード	03004
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5231	5211	5233		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できている。				
事業内容	外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。 見通しの悪い交差点等に道路反射鏡(カーブミラー)を設置し、車両等の交通安全を確保する。 地点名標識、警戒標識等の設置。歩道橋の維持管理、修繕。 生活道路の安全対策を大宮国道事務所と協力しながら実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 交通事故発生箇所等を警察、関係機関と連携し、道路区画線等の復旧や新設を実施している。また、市民(自治会・小学校等)からの要望を受け実施している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		道路区画線(外側線等表示)6,690.1m グリーンベルト等のカラー表示254.1m <sup>2</sup> 道路反射鏡設置 10基 国の制度である「生活道路の安全対策」の活用に向け、対策エリアの指定及び地元町内会や小学校関係者等をメンバーとしたワークショップを開催した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		18,029	15,734	24,983	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	11,699	14,117	14,622	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	6,330	1,617	10,361		
	b 人件費		7,562	7,562	6,050	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		25,591	23,296	31,033	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.00 人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 1,898千円 委託料 13,800千円 工事請負費 9,285千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 外側線等路面表示・カラー舗装	m・m <sup>2</sup>	8,155m・110m <sup>2</sup>	8,155m・110m <sup>2</sup>	8,155m・110m <sup>2</sup>	8,155m・110m <sup>2</sup>
			( 7,685.7m・221.6m <sup>2</sup> )	( 6,690.1m・254.1m <sup>2</sup> )	( — )	H 32 年度
動	② 道路反射鏡設置数	基	25	30	30	30
			( 12 )	( 10 )	( — )	H 年度
成	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	320	310	300	290
			( 329 )	( 329 )	( — )	H 32 年度
果	②					
			( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の交通安全対策に向け道路区画線、路面表示、道路反射鏡の整備は必要である。歩道橋等の交通安全施設の維持管理については、市が行う必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路区画線(外側線等路面表示)設置と道路反射鏡設置ともに目標数値までは達成していないが、交通安全対策上の要望箇所はほぼ達成できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 通学路や見通しが悪い危険な交差点などの交通安全対策を、子どもや高齢者など交通弱者に配慮して工事を実施した。 参加と協働: 市民からの要望箇所に、カーブミラーを設置、また路面表示のひき直しを実施した。 経営的な視点: ベンガラ舗装を単価の安いカラー舗装に代えて実施した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 本来であれば、長期的、中期的な視点に基づき、配置や予算に対する事業計画を立てて実施するのが良い方法とは思われるが、対応に緊急性があることから、現状の手法で対応を行う。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路反射鏡については、要望に基づく設置のみで予算額をほぼ支出してしまう。また、外側線・グリーンベルトについても要望箇所と既設修繕がほとんどであり、計画を立てて実施することが難しい。平成31年度も予算の範囲内で優先度とバランスに配慮しながら事業を実施していく。 歩道橋は、点検結果を基に策定した長寿命化計画に基づき、順次改修を行っていく。 生活道路の安全対策については、国の助言をいただきながら安全対策の実施を行っていく。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	交通施策推進事業					事務事業コード	03001
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5211	5521	5522	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市超低床ノンステップバス等導入促進費補助金交付要綱		
めざす目的成果	誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入が促進されている。				
事業内容	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。 ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。 朝霞駅のホームにホームドアを設置する鉄道事業者に経費の一部を助成する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会と東武東上線改善対策協議会に負担金を支出する。 ノンステップバス導入のバス事業者及びホームドアを設置する鉄道事業に事業費の一部を支出する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会へ負担金を支出した。 各協議会を通じて、JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道(株)に要望活動を行った。 超低床ノンステップバス等導入促進費補助金を申請のあった国際興業・西武バスに計3台分支出した。 東武鉄道が行う朝霞駅ホームドア設置工事に対して、地元自治体として負担金を支出する。 シェアサイクル事業の社会実験を実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		114	2,598	119,014	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			1,250	58,750
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	114	1,348	60,264	
b 人件費		756	1,512	1,512		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			870	4,110	120,526	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.20 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金 13千円 東武東上線改善対策協議会負担金 5千円 路線バスノンステップ等導入補助金 1,496千円 朝霞駅ホームドア設置費負担金 117,500千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 要望回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① ノンステップバス導入補助金交付台数	台	2 ( 1 )	2 ( 3 )	2 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共交通機関を利用する市民にとって利便性の向上は必要不可欠で有り、高齢者、障害者等への配慮を考慮すると市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 要望活動は、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会ともに実施した。ノンステップバス導入補助金については、国際興業2台分及び西武バス1台分の補助金を支出した。朝霞駅ホームドアについては、平成31年3月23日に3・4番ホームの使用が開始された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 要望活動を実施するにあたっては、移動制約者がスムーズに乗換えができるよう朝霞台・北朝霞駅の乗換え改善に関する事項等を要望した。 参加と協働: 要望事項を選定する際は、市民からの意見・要望も参考に選定した。 経営的な視点: 国、県と協調して補助金を支出した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道(株)へ、要望活動を予定どおり実施した。国際興業へ2台分、西武バスへ1台分補助金を支出した。東武鉄道に朝霞駅ホームドアに関する負担金を支出した。事業の内容、実施手法は適切と思われる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。 ノンステップバス導入補助金については、バス会社の申請に基づき、補助金を交付していく。 朝霞駅に設置されるホームドアの負担金を平成31年度も引き続き支出する。 市民の多様な移動手段確保のため、シェアサイクル事業の社会実験を2021年1月まで実施する。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市内循環バス運営事業					事務事業コード	03002
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5521			
事業年度	H 6 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市内循環バス検討委員会条例	
めざす目的成果	通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の交通手段が確保できている。				
事業内容	バス事業者3社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に助成することにより、市内循環バスを運行する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 バス運行契約事業者3社(東武バスウエスト(株)、西武バス(株)、国際興業(株))と協定を締結、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費を助成する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		運行概要 路線数 (4路線、運行距離33.29km、バス停数70箇所、運行数平日83本、休日69本) 乗車人数 400,000人、1日平均1,102人 市内循環バス検討委員会開催 2回 (内間木地域での社会実験内容及び実施期間の見直しを議論)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		69,915	94,620	89,018	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	9		18	
	[ホ]一般財源	69,906	94,620	89,000		
	b 人件費	6,050	6,050	4,915		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	75,965	100,670	93,933		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.80 人	0.80 人	0.65 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 112千円 需用費 1,036千円 委託料 8,396千円 工事請負費 86千円	旅費 34千円 役務費 30千円 使用料及び賃借料 269千円 補償、補填及び賠償金 79,055千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	①	運行数(平日)	87	95	95	95
			( 83 )	( 83 )	( — )	H 32 年度
動	②	運行数(休日)	71	80	80	80
			( 69 )	( 69 )	( — )	H 32 年度
成	①	年間利用人数	391,000	399,000	407,000	415,000
			( 393,437 )	( 400,000 )	( — )	H 32 年度
果	②					
		( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市内循環バスは、各公共施設間を結び、路線バスの通らない公共交通空白地区の住民の公共交通機関として多くの市民に利用されている。交通弱者である高齢者、障害者等への交通手段の確保も考慮すると市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 運行数は、平成29年10月の運行見直しにより減便となった。 利用者人数について、平成29年度は見直しに伴うダイヤ改正や経路の変更等の影響により減となったが、今年度は順調に利用者数が伸びたため、目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 運行路線等見直しにあたり、交通空白地区を解消するよう考慮した。 参加と協働: 運行路線等見直しにあたり、住民説明会を実施し、運行ルート周辺の市民から意見を伺った。 経営的な視点: バス事業者において、老朽化し故障がちな天然ガス使用の車両を軽油使用の車両に交換した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共交通空白地区への対応や市内循環バス全体のサービス向上にかかる経費の受益者負担等について、見直しの余地がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公共交通空白地区への対応や市内循環バス全体のサービス向上にかかる経費の受益者負担等について、住民の意見を取り入れながら、平成31年度設置する朝霞市地域公共交通協議会で検討を行っている。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業				事務事業コード	03005	
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5233	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則
めざす目的成果	駅周辺に整備した自転車駐車場等の適正な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。				
事業内容	自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の途中解約に伴う還付業務。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 現在、指定管理者制度に基づき、施設管理業務を指定管理者である公益社団法人シルバー人材センターが代行している。 業務の円滑化に向け、指定管理者との間で連絡調整会議を毎月実施している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。 改元に対応できないことが判明した自転車駐車場管理システムについて、入替を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		273,141	259,576	246,499	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	257,518	256,562	246,499	
	[ホ]一般財源	15,623	3,014			
b 人件費		5,672	7,562	6,428		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		278,813	267,138	252,927		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.75 人	1.00 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費	32千円				
	役務費	294千円				
	委託料	236,896千円				
	(施設設備管理委託料)	9,210千円	指定管理料	227,686千円)		
	使用料及び賃借料	9,272千円	償還金、利子及び割引料	5千円		
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10 ( 10 )	10 ( 10 )	10 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 利用率(定期利用者)	台	100 ( 94.2 )	100 ( 91.2 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 駅前歩道上に放置された自転車は、通行の妨げとなり移動制約者の障害となることから、市が直接駅前環境確保を行う必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自転車等駐車場の定期利用者の利用率については、目標の利用率は達成できなかったものの多くの方に利用された。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 自転車駐車場の利用にあたり、女性と中学生以下の児童生徒及び60歳以上は下段を利用するよう運用に配慮した。 参加と協働: 平成28年度に引き続き、利用者アンケートを実施し、管理業務に利用者の意見を反映するよう努めた。 経営的な視点: キャンセル待ちを受け付けて、定期利用の空きがでたらすぐ次の利用者が利用できるよう運用した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者制度の趣旨に則り、適正に行われた。 しかしながら、自転車駐車場管理には多額の経費がかかることから事業の効率化を検討する余地がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成29年度から平成33年度の指定管理については、公益社団法人シルバー人材センターを指定し、同センターにより施設の管理運営を実施する。キャンセル待ち対策、3人乗り自転車対策、施設の老朽化、コスト削減について検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	景観まちづくり推進事業				事務事業コード	01002	
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5311	5331	5332	5413	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 景観法 朝霞市景観条例		
めざす目的成果	本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。				
事業内容	本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観協議会の設立等を行い、良好な景観形成を進める。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	景観づくりに取組もうとする市民や事業者が組織する団体への支援や市民等が参加できる仕組みづくりを検討し、景観計画を推進していく。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観審議会の開催(2回)</li> <li>・景観づくり団体の認定、景観重要建造物及び景観重要樹木の公募の開始</li> <li>・景観形成補助金制度の運用を開始</li> <li>・景観コンテスト2018の実施</li> <li>・景観づくり重点地区の検討</li> </ul>				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		563	187	1,160	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	563	187	1,160		
	b 人件費		6,050	8,696	9,831	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,613	8,883	10,991	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	1.15 人	1.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 200千円</li> <li>・旅費 60千円</li> <li>・負担金、補助及び交付金 900千円</li> </ul>					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 景観に関する情報の発信(広報、HP等)		発信 ( 発信 )	発信 ( 発信 )	発信 ( ー )	H 32 年度
	②		( )	( )	( ー )	H 年度
成 果	① 景観に関するイベントの参加人数	人	0 ( 0 )	20 ( 24 )	25 ( ー )	H 32 年度
	② 景観づくり団体の認定数	数	0 ( 0 )	0 ( 11 )	2 ( ー )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 景観計画では、市民・事業者・市が景観づくりの目指す方向を共有しながら連携・協働によって取り組むこととしている。市としては、良好な景観づくりを総合的に推進し、景観づくりに関する情報の発信、意識の啓発、知識の普及等に努めるとともに市民及び事業者による景観づくりの取り組みを支援していくこととしている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 景観意識の醸成と新たな景観資源を発掘するため、市民から市内の景観スポットを写真形式で公募する朝霞市景観コンテスト2018を実施した。景観づくり団体については、主体的に景観づくりに取り組む市民や事業者で組織する団体の公募を開始し、景観審議会での意見聴取をふまえて認定を行った。景観形成補助金制度の運用を開始した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: イベントのお知らせや公募の際にはできるだけわかりやすい表現をするよう留意した。 参加と協働: 景観審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点: 補助金の交付にあたっては、市の他の施策による補助金等と重複した支出にならないよう配慮した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 景観形成補助金の実施や、景観づくり団体・景観重要建造物・景観重要樹木の募集について、今後の運用を適切に実施していくため、利用実績等をふまえて適宜事業内容等を見直す必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	みどりのまちづくり基金を活用する景観形成補助金の運用を実施するとともに、引き続き、市民等との協働による景観施策の推進を図っていく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	緑化推進事業				事務事業コード	01008	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5121	5322
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市緑地法 朝霞市緑化推進条例 朝霞市生け垣等設置奨励補助金交付要綱	
めざす目的成果	環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。			
事業内容	特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣設置の奨励などにより緑化の推進を図る。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 【委託等】緑地管理にかかる工事、緑地取得にかかる測量・土地鑑定・生態系調査、計画策定等にかかる業務の委託 【補助金】保護地区・保護樹木にかかる緑化推進奨励(市単独)、生け垣等設置奨励補助金(市単独)			

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・緑化推進会議を2回開催 ・緑化推進奨励金を交付 ・特別緑地保全地区等を管理 ・生物多様性市民懇談会を1回開催 ・生け垣等設置奨励補助金の要綱を改正し、緑化フェンスの設置を追加 ・緑地管理ボランティアを支援 ・緑被率経年変化調査を実施					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		22,776	24,367	32,820		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金	1,000	500	500		
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	21,776	23,867	32,320		
b 人件費		9,074	5,672	4,915			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		31,850	30,039	37,735			
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.20 人	0.75 人	0.65 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・報酬(緑化推進会議)384千円 ・旅費(緑化推進会議)116千円 ・役務費(不動産鑑定等)374千円 ・使用料・賃借料(借用緑地の地代)5,418千円 ・負担金、補助及び交付金(緑化推進奨励金等)13,523千円 ・報償費(生物多様性市民懇談会)16千円 ・需用費(ボランティア消耗品、種子、肥料等)458千円 ・委託料(除草、特別緑地保全地区管理等)10,240千円 ・工事請負費(特別緑地保全地区改修等)2,291千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	保護地区追加指定	箇所 ( 1 )	1	( 0 )	( — )	H 32 年度
動	②	生け垣設置箇所	箇所 ( 0 )	2	( 1 )	( — )	H 32 年度
成	①	保護地区面積	ha ( 9 )	10	( 9 )	( — )	H 32 年度
果	②	生け垣の設置延長(累計)	m ( 516 )	520	540	560	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 樹林地の減少や高木の伐採が進んでおり、緑の保全に対する要望が増加すると考えられる。樹林地や樹木の保全や維持管理には、多額の費用がかかるため、市が奨励金を交付するなど、市が保全に関与することが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 保護地区の指定はなく、生け垣等設置の申請は1件で、目標を達成しなかった。また、開発行為等により、指定解除が多くなっている。保護樹木については、管理に手間がかかるため指定解除の申し出が多い。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人の心を癒す貴重な現存する緑を保全し、市街地における緑化を推進した。 参加と協働: 市民ボランティア団体による緑地の維持管理や民間所有の緑地への支援を行った。 経営的な視点: ボランティア団体による緑地の維持管理などにより、効率的な緑地の管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 保護地区及び保護樹木への奨励金や生け垣等設置奨励補助金については、緑の保全及び推進のために必要なものと考えている。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) みどりの基本計画に基づき、貴重な緑の保全のために緑地の管理を継続する。また、緑地保全に向けた啓発活動を進める。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	みどりのまちづくり基金積立事業					事務事業コード	01010
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5331		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市みどりのまちづくり基金条例		
めざす目的成果	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。				
事業内容	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市民や企業等からの寄附金や募金をみどりのまちづくり基金に積み立てる。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・みどりのまちづくり基金募金活動の実施 ・みどりのまちづくり基金PR活動の実施				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		34	4,558	859	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	34	4,558	859	
[ホ]一般財源						
b 人件費		756	756	756		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		790	5,314	1,615		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	ふるさと納税 835千円 募金箱寄附金 17千円 預金利息 7千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 募金活動件数	件	2 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 寄附・募金金額	円	50,000 ( 4,557,576 )	50,000 ( 858,987 )	50,000 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 緑地の保全、緑化の推進に必要な土地の取得や良好な景観の形成、生物多様性の保全に資する緑化の支援に要するのための財源を確保する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 募金活動では、市内での募金箱回覧のみの活動にとどまり、目標を達成できなかった。寄附金・募金金額では、ふるさと納税が多く、目標を達した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 緑の保全、創出のため、緑地の保全や緑化の推進を行った。 参加と協働: 緑化の支援のため、寄附や募金を広く募集した。 経営的な視点: 広報やホームページを活用し、PRに努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 土地取得以外の活用方法について、景観団体への運用規定が整備され活用できるようになったが、生物多様性の保全に資する運用規定の整備について検討する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	生物多様性の保全に資する緑化事業への活用に係る運用規定の整備について検討する必要がある。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	生産緑地管理事業					事務事業コード	01009
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5312	4111			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 生産緑地法		
めざす目的成果	残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。				
事業内容	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務、生産緑地地区台帳の整理、指定に伴う標識の管理を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 都市計画決定変更図書を作成業務や生産緑地台帳の修正業務等を一部委託している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・都市計画決定変更回数 2回 ・生産緑地都市計画決定変更図書作成業務の実施(都市計画決定図書、総括図・計画図の作成) 2回 ・生産緑地指定標識等設置工事の実施(新設・変更による設置・撤去) 1回				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		934	625	1,296	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	934	625	1,296		
	b 人件費		5,672	2,647	3,403	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,606	3,272	4,699	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.75 人	0.35 人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・委託料(生産緑地都市計画決定図書作成業務委託)519千円 ・工事請負費(生産緑地指定標識等設置等)777千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 都市計画決定変更回数	回	2 ( 3 )	2 ( 2 )	2 ( — )	H 32 年度
	② 台帳補正業務回数	回	— ( — )	— ( — )	1 ( — )	H 32 年度 3年に1回実施
成 果	① 指定地区数	箇所	2 ( 2 )	2 ( 0 )	2 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生産緑地法により、生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務について、市の実施が義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生産緑地の追加指定及び解除に伴う都市計画決定事務を適切に行い、活動指標を達成した。成果指標については、新たな地区指定がなく目標を達成できなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市街地の農地等を保全し、良好な都市環境を形成し、市民の生活に潤いを与えた。 参加と協働: 都市計画決定の際には、都市計画審議会で審議を行った。 経営的な視点: 指定や解除の事務を効率的に行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生産緑地法の改正により、所有者等の意向を基に、当該生産緑地を特定生産緑地と指定できる「特定生産緑地制度」が導入された。指定された場合、買い取り申し出ができる時期は、「生産緑地地区の都市計画の告示日から30年経過後」から10年延期される。10年経過後は、改めて所有者等の同意を得て繰り返し10年延長できるため、事前に生産緑地所有者に対して意向確認を行う。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	特定生産緑地の制度について、今後、JAあさか野や農業委員会、各市の生産緑地担当者間で情報共有を図りながら、当初指定の生産緑地所有者全員に対し、特定生産緑地指定へ向けた意向調査を実施するとともに、意向確認ができた筆から、順次同意書の提出の依頼、都市計画審議会への意見聴取を行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	公園管理事業					事務事業コード	01001
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市公園法 朝霞市都市公園条例	
めざす目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。					
事業内容	都市公園の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・3公園を指定管理者に委託 ・10公園の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・都市公園の一部をボランティア団体が管理					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・都市公園の維持管理 ・ボランティア団体による公園管理				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		200,970	202,879	204,679	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	200,970	202,879	204,679	
b 人件費		6,428	7,184	8,318		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		207,398	210,063	212,997		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.85 人	0.95 人	1.10 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・需用費(光熱水費、施設の修繕料等) 17,054千円 ・役務費(建物損害共済基金分担金等)216千円 ・委託料(公園の清掃、剪定や除草等) 144,946千円 ・使用料及び賃借料(借用公園地代等)41,819千円 ・原材料費(ボランティア団体の苗木等)551千円 ・旅費(交通費)54千円 ・負担金、補助及び交付金(都市公園整備推進協議会、職員研修会)39千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 都市公園維持管理箇所数	箇所	36 ( 37 )	36 ( 37 )	36 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が維持管理を適切に行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に公園を利用できる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い年代の人々が、安全かつ快適に使用できるように公園の管理を行った。 参加と協働: 市民ボランティア団体に協力いただき、公園の管理を行った。 経営的な視点: 専門業者を活用しながら、効率的な施設管理を行った。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域の身近な公園に愛着を持っていただけるように、市民ボランティア団体による日常管理を進める。専門業者による施設点検を引き続き実施する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民が公園を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	公園施設改修事業					事務事業コード	01003
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を利活用しやすくなっている。				
事業内容	都市公園の遊戯施設、休養施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・都市公園の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		公園施設長寿命化対策工事(青葉台公園:親水施設改修、ネット遊具改修1基) 都市公園の改修工事全般 ・遊戯施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		61,828	55,284	43,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	20,345	9,655	11,000	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他		10,000		
		[ホ]一般財源	41,483	35,629	32,000	
b 人件費		6,050	6,050	5,293		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			67,878	61,334	48,293	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	0.80 人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・工事請負費 43,000千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 公園改修件数	件	35	35	35	35
			( 23 )	( 13 )	( — )	H 32 年度
動	② 公園改修対象箇所数	箇所	36	36	36	36
			( 36 )	( 36 )	( — )	H 32 年度
成	① 遊具の不具合による事故件数	件	0	0	0	0
			( 0 )	( 0 )	( — )	H 32 年度
果	②					
			( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に公園を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 長寿命化対策工事において、老朽化が進んだ施設及び遊具等の改修を進めることができ、より安全・安心な利用ができ、質の向上にもつながった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 遊具等の公園施設を安全に使用できるように改修工事を行った。 参加と協働: 利用者からの通報に対し、迅速に対応した。 経営的な視点: 長寿命化計画に基づき、計画的な施設の補修・更新を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>施設点検業者、公園管理者、ボランティア団体、職員の巡回等で施設の破損等を事前に発見し、事故を防止する必要がある。 今後も引き続き、公園施設長寿命化計画及び遊具等の点検結果に基づき、老朽化した公園施設の改修・更新する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公園施設長寿命化計画及び遊具等の点検結果に基づき、老朽化した公園施設の改修・更新を実施する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	(仮称)浜崎ふれあい公園新設事業				事務事業コード	01011	
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	子どもからお年寄り、障害をお持ちの方から健康の増進に努めている方など、様々な方が交流でき、市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が快適に親しみを持って公園を使用している。				
事業内容	四季を通じて楽しめる花壇や多目的スペースなどの整備を行うとともに、市民参画により計画をつくり、近隣公園の整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 測量業務、基本設計、実施設計は委託する。 基本計画段階で市民の意見を取り入れる。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		公園整備に向けた検討				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源					
	b 人件費		378	378	378	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		378	378	378	
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① (仮称)浜崎ふれあい公園整備	—	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	検討 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 1人当たりの公園面積 (公園面積/人口)	m <sup>2</sup>	2.20 ( 2.22 )	2.20 ( 2.18 )	2.22 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市公園の新設は公共性が高く、まとまった土地や整備が必要となることから、市が率先して建設に向けた関与が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公園予定地の地権者に、ご理解いただけない方が多いため、整備に向けた準備が進まない状況である。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインによる公園整備に努めた。 参加と協働: 公園整備については、広く市民の意見を伺う機会をより多く設けた。 経営的な視点: 必要な施設・設備を効率的に整備するように検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公園整備に対する市民の要望は強いと考えられる。しかし、公園予定地の地権者にご理解いただけないため、現在計画している規模での公園整備を見直し、規模の縮小や用途の変更を検討する必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公園予定地の一部地権者に御理解いただけないことや、整備費用が多額となる見込みであることから、現在予定している事業内容や規模の縮小を含め、公園の形態を検討する。 はまさき“生き生き健康タウン”の予定地と重複しているところがあるため、関係各課と協議を行う。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	街区公園整備事業					事務事業コード	01012
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5413	5511	5512	5513
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市公園法 朝霞市都市公園条例		
めざす目的成果	市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が親しみを持って快適に公園を使用しているとともに、災害時のオープンスペースが確保されている。				
事業内容	市民参加により計画をつくり、街区公園の整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市民の意見を取り入れ、公園整備に反映させる。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		新設街区公園の整備について検討するとともに、公園用地の確保に向け調整を行う。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源					
	b 人件費		378	756	378	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		378	756	378	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.10 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	職員人件費のみ					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 街区公園整備箇所数	箇所	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( — )	1 H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 1人当たりの公園面積 (公園面積/人口)	m <sup>2</sup>	2.20 ( 2.22 )	2.20 ( 2.18 )	2.22 ( — )	2.23 H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公園が不足していること及び公園整備について市民からの要望も多いため、市民の憩いの場の確保や防災の観点から新設公園の整備は必要と考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 都市公園の設置には、用地の確保や地元の合意形成が必要なことから、整備が進まない状況となっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が親しみを持って快適に利用できる公園づくりに配慮した。 参加と協働: 住民説明会や意見交換会を行い、広く市民の意見を取り入れる機会を設けた。 経営的な視点: 市民参加型の管理や効率的に管理がしやすい施設の配置や整備を検討した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝志ヶ丘、三原及び仲町地区において、公園が不足していること及び公園整備について、市民からの要望も多いため整備は必要と考えている。相続や開発行為等により、土地の活用が図られる機会を捉え、公園用地の確保に努める。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公園が偏在している状況を改善するため、公園不足地区において公園として利用が可能な樹林地、生産緑地、遊休地等の借地化・公有地化を検討し、街区公園の整備を進める。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	児童遊園管理事業					事務事業コード	01006
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。					
事業内容	児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・児童遊園地の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・児童遊園地の一部をボランティア団体が管理					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・児童遊園地の維持管理 ・ボランティア団体による児童遊園地管理				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		53,002	53,922	53,080	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	53,002	53,922	53,080	
b 人件費		4,915	6,050	6,050		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		57,917	59,972	59,130		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.65	人	0.80	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・需用費(光熱水費及び施設修繕料等)3,369千円 ・委託料(清掃及び樹木剪定等)26,021千円 ・使用料及び賃借料(借用児童遊園地の地代)23,690千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 児童遊園維持管理箇所数	箇所	81 ( 82 )	81 ( 81 )	81 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が維持管理を適切に行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に児童遊園地を利用できる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い年代の人々が、児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように管理を行った。 参加と協働: 市民ボランティア団体に協力いただき、児童遊園地の管理を行った。 経営的な視点: 専門業者を活用しながら、効率的な管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民参加による児童遊園地管理を進めるため、市民ボランティアによる日常管理を継続する。専門業者による遊具点検を引き続き実施する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	児童遊園改修事業					事務事業コード	01007
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を安全に活用しやすくなっている。				
事業内容	児童遊園地の遊具施設、休憩施設、休養施設、集計施設、運動施設等の改修工事を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・児童遊園地の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		児童遊園地の改修工事全般 遊具施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,904	3,599	4,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	3,904	3,599	4,000	
b 人件費		3,403	3,781	4,159		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			7,307	7,380	8,159	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.50 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・工事請負費 4,000千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 児童遊園改修件数	件	18 ( 8 )	18 ( 7 )	18 ( — )	H 32 年度
	② 児童遊園改修対象箇所数	箇所	81 ( 82 )	81 ( 81 )	81 ( — )	H 年度
成 果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に児童遊園地を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 民間の土地を借用していた岡児童遊園地の土地所有者から賃貸借契約解除の申し出があり、土地を返還したため、対象の児童遊園地が減少した。遊具点検で指摘を受けた遊具の改修を行うことで、より安全・安心な利用ができ、事故の発生もなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 遊具等の施設を安全に使用できるように、改修工事を行った。 参加と協働: 利用者からの通報に、迅速に対応した。 経営的な視点: 改修費用の平準化を図るため、計画的に施設の補修・更新を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 児童遊園地施設点検業者、管理業者、ボランティア団体、職員の巡回等で施設の破損等を事前に発見し、事故を防止している。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設点検業者や児童遊園地管理業者と連携を図り、速やかな施設の改修に努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	黒目川桜並木管理事業					事務事業コード	01011
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5321	5332			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができる。				
事業内容	桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市民団体による桜並木の維持管理及び市発注による提灯、灯籠の設置。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		清掃業務、除草委託、遊具等点検、仮設トイレ設置、提灯設置、灯籠設置、旧河川管理、遊具等改修工事				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		15,226	4,513	4,791	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		15,226	4,513	4,791	
	b 人件費		5,672	2,647	2,647	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		20,898	7,160	7,438	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.75 人	0.35 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	委託料 4,591千円〔(内訳)・清掃業務 530千円 ・除草 81千円 ・遊具点検 166千円 工事請負費 200千円 ・仮設トイレ設置 914千円 ・提灯設置 1,394千円 ・灯籠設置 1,032千円 ・旧河川管理 474千円 〕					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 提灯設置延長	m	750	750	750	750
			( 750 )	( 750 )	( — )	H 32 年度
動	② 仮設トイレ設置個所数	個所	3	3	3	3
			( 3 )	( 3 )	( — )	H 32 年度
成	① 黒目川花まつり来場者数(2日間)	人	6,000	6,000	6,000	6,000
			( 45,000 )	( 45,000 )	( — )	H 32 年度
果	② 黒目川桜並木における事故件数	件	0	0	0	0
			( 0 )	( 0 )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 黒目川桜並木における快適な環境をつくるため、桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 花まつりは、年々定着しており、黒目川及び桜並木をはじめ、四季折々の景観を楽しみに訪れる方々が増加している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 黒目川の桜の木が適切に管理され多くの人に親しみを持っていただけた。 参加と協働: 桜の開花時期に併せ、近隣での祭りを開催した。 経営的な視点: 祭りの開催に併せ催し物の開催を行うことにより市民のみならず多くの方が訪れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 黒目川まるごと再生プロジェクトにより整備された広場の一部について、管理団体との協定を行っていないため、締結を検討する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	31 年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後においても、桜の開花時期に合せ、提灯、灯籠、仮設トイレ設置等市民の親しみの場所として黒目川を育てていく。 黒目川まるごと再生プロジェクトにより整備された広場の大部分を、市民の皆様で管理を行っていただいている。一部、管理団体との協定を行っていない広場があることから、締結を検討する。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	花の植栽事業				事務事業コード	01002	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5321	年度	～ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						
めざす目的成果	四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみをもって使用している。						
事業内容	わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、除草業務を実施する。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・除草や清掃などの維持管理業務をシルバー人材センターに委託する。 ・花壇や花畑の維持管理を障害者優先調達推進方針の趣旨に基づき、社会福祉協議会に委託する。 ・ラベンダーの維持管理の一部をボランティア団体が実施する。						

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		ふれあい花壇の維持管理業務 ・シルバー人材センター 除草、清掃、樹木剪定、ゴミ収集業務 ・社会福祉協議会 草花や球根の植付け、花の種子の播種、施肥、花壇内の除草、灌水業務 ・市民ボランティア団体 ラベンダー畑の管理、剪定業務					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,021	5,699	6,471		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	6,021	5,699	6,471			
	b 人件費	1,891	1,891	1,512			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,912	7,590	7,983			
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.25 人	0.25 人	0.20 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間			
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・委託料(花の植栽整備委託等)6,181千円 ・使用料及び賃借料(土地借上料)290千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 花壇への草花の植付け回数	回	4 ( 4 )	4 ( 4 )	4 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	
成 果	① ふれあい花壇における事故件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が維持管理を適切に行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に広場を利用できる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ボランティア団体に協力いただきながら、シルバー人材センターによる広場の管理や社会福祉協議会による花壇の管理により、維持管理の行き届いた広場となっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い方々が交流して、市民が親しみを持って使用できるよう管理を行った。 参加と協働: 市民ボランティア団体によるふれあい広場の管理を行った。 経営的な視点: 市民ボランティアに協力いただき、効率的な管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民参加による広場の管理を進めるため、引き続き市民ボランティアに日常管理に協力をいただけるよう支援する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	子どもからお年寄りまで様々な方が交流できる場を提供していくため、市民ボランティアに協力いただきながら、広場の管理を行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水路管理事業					事務事業コード	01009
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5341					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。					
事業内容	水路敷の維持管理。 谷津地調整池の維持管理費の負担。 野火止用水使用組合等の負担金。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		水路清掃の委託及び維持管理費の負担。			

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		水路等清掃 0件 各負担金 (埼玉県河川協会負担金、野火止用水使用組合負担金、新河岸川水系改修促進期成同盟会負担金、谷津地調整池維持管理負担金)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		532	211	857	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	532	211	857		
	b 人件費	2,647	1,512	1,891		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	3,179	1,723	2,748		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.35 人	0.20 人	0.25 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		水路等清掃他委託料 540千円 各負担金 317千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 各負担金支出率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度
	② 水路清掃件数	件	5 ( 1 )	5 ( 0 )	5 ( — )	H 年度
成 果	① 水路清掃要望実施率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 家電リサイクル料金が掛かることにより、水路などへの家電製品の不法投棄が増えてきているため、水路の所有者として適切に管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 水路の適切な維持管理に努めたため、清掃等の要望はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水路を適切に管理することにより、水害の被害を抑制できた。 参加と協働: 水路内のゴミの撤去や不法占用や不法投棄の際、住民から連絡を頂き現地を確認し状況に応じ対応した。 経営的な視点: 水路内の浚渫等を行うことにより、水害時の家屋への損害の抑制ができた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水路清掃等の民間委託に関しても、適切な浚渫方法及びコストにて実施している。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	水路管理を今後も適切に実施する。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	根岸台五丁目土地区画整理推進事業					事務事業コード	02007
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5411				
事業年度	8 年度 ~	H 30 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 土地区画整理法 朝霞市土地区画整理事業補助金交付要綱		
めざす目的成果	都市基盤の整備により、良好な市街地が形成され快適に暮らすことできている。				
事業内容	根岸台五丁目土地区画整理組合に対し、公共施設整備など必要な事業費の一部を補助する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・組合に対して事業の推進のために補助金を交付する。 ・組合に対して事業に関する技術的援助を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		換地処分に伴う業務委託、埋蔵文化財発掘調査支援業務委託				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		20,000	33,000	40,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	20,000	33,000	40,000	
b 人件費		5,293	6,050	5,293		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			25,293	39,050	45,293	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.80 人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	土地区画整理組合補助金 40,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路整備延長	km	3.87 ( 3.87 )	3.87 ( 3.87 )	— ( — )	3.87(H30終) H 30 年度
	② 街区整備面積	ha	8.59 ( 8.59 )	8.59 ( 8.59 )	— ( — )	8.59(H30終) H 30 年度
成 果	① 整備進捗率	%	99.40 ( 99.40 )	100 ( 100 )	— ( — )	100(H30終) H 30 年度
	②					

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市土地区画整理事業補助金要綱に基づき補助金を行い、換地処分に向けて事業を推進する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定通りに事業進捗が図れた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 基盤整備により健全な市街地整備が図られ公共の福祉の増進に資する。 参加と協働: 地権者、組合、市で区画整理の完了に向け、協働で事業を進める。 経営的な視点: 計画的な公共施設の配置により適正な宅地利用がなされる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成30年度内に換地処分が終了し、土地区画整理事業が完了する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度に予定している換地処分の公告後は、整備された道路、公園など公共施設はすべて市に帰属される。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	宮戸二丁目土地区画整理推進事業					事務事業コード	02008
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5411					
事業年度	30年度～H31年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 土地区画整理法			
めざす目的成果	都市基盤の整備により、良好な市街地が形成され快適に暮らすことができる。					
事業内容	宮戸二丁目土地区画整理組合に対し、公共施設整備など必要な事業費の一部を補助する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・組合に対して区画道路を整備するための費用の一部を負担する。 ・組合に対して事業に関する技術的援助を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		区画道路第6号の整備費用の一部を負担				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	50,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源			50,000		
	b 人件費		0	0	1,512	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	51,512	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	公共施設管理者負担金 50,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路整備延長	m	— ( — )	77 ( 177 )	177 ( — )	177(H31終) H 31 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 使用収益開始	%	— ( — )	30 ( 100 )	100 ( — )	100(H31終) H 31 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共施設管理者負担金を支出することにより土地区画整理組合が区画道路の整備を推進し、換地処分に向けて事業を推進する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 工事が予定以上に進捗し、目標よりも大きな成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 基盤整備により健全な市街地整備が図られ公共の福祉の推進に資する。 参加と協働: 地権者、組合と市で区画整理の完了に向け、協働で事業を進める。 経営的な視点: 計画的な公共施設の配置により適正な宅地利用がなされる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成31年度中に換地処分が終了し、組合施行による区画整理事業が完了する予定である。特に見直しの余地はない。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成31年度中の換地処分を予定しており、整備された道路や公園などの公共施設はすべて市に帰属される。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	開発許可等指導事業					事務事業コード	01001
部名	都市建設部	課名	開発建築課	係名	開発指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5413		事業年度	H 5 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法、租税特別措置法、国土利用計画法、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例
めざす目的成果	宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が確保されている。					
事業内容	都市計画法に基づく宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 相談者からの都市計画法に基づく宅地開発等に関する相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		1. 相談票の受付、回答書の交付 2. 都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明書の交付及び検査等の実施 3. 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査及び検査等の実施				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		201	298	305	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		201	298	305	
	b 人件費		37,432	28,736	21,930	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		37,633	29,034	22,235	
投入労働量	常勤職員等(人工)		4.95 人	3.80 人	2.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	【使用料及び賃借料】144千円 【役務費】17千円 【需用費】118千円 【旅費】26千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 事前相談件数	件	70	70	70	H 32 年度
			( 85 )	( 55 )	( — )	
動	② 都市計画法第29条許可申請件数	件	40	40	40	H 32 年度
			( 38 )	( 38 )	( — )	
成	① 都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100	100	100	H 32 年度
			( 100 )	( 100 )	( — )	
果	②					H 年度
			( )	( )	( — )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の良好な住環境(宅地)を確保するために、基準に適合した宅地開発が実施されるよう宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等は、不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 都市計画法に基づく許可処分により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が整備、確保された。また、開発手続条例は施行から7年が経過し、社会情勢等に変化が見られ、この間に生じた課題、関連する市の各種計画の制定や改定、また関係法令の改正に対応する必要があったため、別表第4に定める技術基準等の改正を平成28年度に行い、平成29年4月1日より施行しており、本年度も適切に運用できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:開発事業等における紛争の予防に努めた。 参加と協働:開発事業等の適切な情報公開に努めた。 経営的な視点:開発手続条例の適正な運用に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 窓口対応及び審査については効率化を図っており特に見直す余地はないが、申請や複雑な計画相談等が増加する傾向にあることから、実施体制の強化が必要である。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の育成等を行う。また、開発手続条例は昨年度、別表第4に定める技術基準等の改正を行ったことから、今後も改正後の条例の適切な運用を図るとともに、新たな課題の整理を継続して行っていく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	建築行政事業					事務事業コード	02001
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	建築指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5414	5332	5511		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、建設リサイクル法、景観法、朝霞市景観条例、屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例		
めざす目的成果	建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。				
事業内容	①建築基準法等に基づく審査、検査、許可等 ②景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等 ③埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等 ④建設リサイクル法による届出の受理及び指導 等				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 相談者からの建築基準法等に基づく相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの建築基準法等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		①建築基準法等に基づく相談、審査、許認可、検査、現場確認等を行う。(建築確認申請[建築基準法第6条第4号]、位置指定道路等)建築計画概要書及び位置指定道路等の閲覧、写しの交付及び証明書の発行。②市景観条例に基づく届出の相談、審査等。③県屋外広告物条例に基づく相談、審査、許可等(新規・更新・変更・除却)。④建設リサイクル法による届出及び現場確認。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,886	1,913	1,889	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	1,886	1,913	1,889		
	b 人件費		19,283	21,174	20,417	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		21,169	23,087	22,306	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.55 人	2.80 人	2.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,327 時間	1,374 時間	1,375 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	【報酬】 1,307千円(一般職非常勤職員報酬) 【旅費】 60千円(普通旅費等) 【需用費】 222千円(消耗品費 186千円、燃料費 36千円) 【役務費】 23千円(自動車損害共済基金分担金等) 【委託料】 46千円(電算機保守点検委託料) 【使用料及び賃借料】 135千円(自動車借上料) 【負担金、補助及び交付金】 96千円(諸会議負担金等)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 建築確認申請件数	件	350 ( 344 )	350 ( 400 )	350 ( — )	H 32 年度
	② 位置指定道路申請件数	件	10 ( 4 )	10 ( 6 )	10 ( — )	H 32 年度
成 果	① 建築確認完了検査合格率(4号建築物)	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度
	② 位置指定道路指定率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等により、市に実施が義務付けられているものはもちろんのこと、民間の機関が審査した、建築確認申請に対して、市で現地調査等を行い申請内容と相違ないか調査する必要がある。また、住民の視点に立った住環境整備に関する事務は市が行わなければいけない。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標における目標については、市で受検した完了検査において100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方の様々な立場に配慮しながら、各種手続き方法を案内した。 参加と協働: 各種手続きについて、窓口や電話でわかりやすく対応した。 経営的な視点: 各手続の適正な審査、許可、指導等に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 社会経済環境の変化等の影響により、市での事務対象件数の増加と案件の高度化・複雑化が進んでいるなかで、適正に事務を行うために、事務処理方法の改善や効率化に継続的に取り組んでいく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度に建築基準法の大幅な改正が公布され、平成31年度に施行されることに伴い、新たな事務や市で権限を有する建築物の対象が拡大されることから、市で行う審査事務等の件数の増加や内容の複雑化に対応するため、今後も継続して各審査事務の専門知識の向上に努めるとともに係内での知識の共有化を行う。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	私道給水管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01001
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 14 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道内の給水管の出水不良や漏水多発を改善するために布設替えを行う者に対し補助金を交付し、給水の安定が図られている。					
事業内容	給水管の整備工事を行う者に対して工事費の2/3を補助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働					<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付
	私道給水管布設替整備費補助事業(市単独)					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		補助申請1件(宮戸3丁目5番地内) 広報あさか及び市ホームページ掲載					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	1,418	7,920		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源			1,418	7,920	
b 人件費		1,512	1,891	1,512			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,512	3,309	9,432			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.20 人	0.25 人	0.20 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		補助申請1件(宮戸3丁目5番地内) 宮戸3丁目5番地内私道給水管布設替整備工事 110m 7,920千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 広報誌掲載件数	件	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	
成 果	① 布設延長	m	180 ( 23 )	180 ( 110 )	180 ( — )	H 32 年度	
	② 水圧改善世帯数	戸	36 ( 6 )	36 ( 40 )	36 ( — )	H 32 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住宅の建替えに伴う給水設備の口径の増大などで水道水の使用増加に伴う水圧不足などの問題が発生するおそれがある。よって、水道水の安定供給という点から布設替えにおける補助金の交付は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 布設延長は目標に達しなかったが、その他の指標は目標とおり達成できたので概ね目標の成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 整備を行うことで、水圧・水量の安定した水道水が利用できる。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明を行った。 また、工事については、地域住民に協力を得ながら施工を行った。 経済的な視点: 事業を継続し補助制度を活用することで、水道利用者の負担が軽減される。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水圧・出水地区を解消するため今後も事業を継続する必要があるが、補助要件など見直す余地がある程度認められる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	補助制度を広く周知するため広報活動の充実を図り、私道の給水管整備について支援していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	私道老朽管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01002
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 20 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道内の老朽管(石綿セメント管)を耐震性のある水道管に布設替えを行う者に補助金を交付し、耐震性の強化を図り給水の安全・安定供給が図られている。					
事業内容	老朽管の布設替工事を行う者に対して工事費(消費税含む)の全額を補助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働					<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付
	私道老朽管布設替整備費補助事業(市単独)					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		補助申請0件 広報あさか及び市ホームページ掲載				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,373	6,772	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		11,373	6,772	0
b 人件費		1,512	1,891	756		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,885	8,663	756		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.25 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	補助申請0件(宮戸3丁目5番地内)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 広報誌掲載件数	件	1 ( 1 )	1 ( 0 )	1 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 布設延長	m	70 ( 71 )	70 ( 0 )	70 ( — )	H 32 年度
	② 耐震化改善世帯数	戸	14 ( 6 )	14 ( 0 )	14 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後、水道本管(石綿セメント管)の老朽化により漏水等の問題が発生する恐れがある。ライプラインの確保及び水道水の安定供給のため、耐震管への布設替えは必須であり、その補助金交付は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は目標を達成したが、交付申請がなかったため成果指標は達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事の期間や日程等については、近隣住民の要望等に配慮した。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明等を行った。 経済的な視点: 事業を継続し補助制度を活用することで、水道利用者の負担が軽減された。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 災害に強い管に更新を行い水の安定供給を図るため、今後も事業を継続する必要があるが、補助要件など見直す余地がある程度認められる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	石綿セメント管布設地区の関係者に事業の重要性を説明し、計画的に事業を実施する。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業				事務事業コード	02002	
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	漏水事故等をなくし、水を安定供給している。				
事業内容	上水道台帳を適切に管理し、配水管及び給水管の修繕を行う。消火栓の設置及び修繕をする。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 管路の漏水調査を実施し、修繕を行う。漏水調査は専門業者、修理は朝霞市指定給水装置工事事業者(待機当番業者)が行う。消火栓の設置及び修繕をする。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道台帳を適切に管理するため、給水管1,646戸、配水管3.2キロメートルの台帳補正を行った。</li> <li>・漏水修理を迅速に行うため、待機当番業者13社と契約し、24時間365日対応することができた。</li> <li>・消防署等から要請のあった既設消火栓の修繕を5箇所行った。</li> <li>・漏水修理箇所等の舗装復旧工事を1件行った。</li> <li>・濁り水が発生している地区の配水管洗浄作業を9地区行った。</li> </ul>					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		97,170	0	73,287		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	97,170		73,287			
	b 人件費		10,209	9,831	9,831		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		107,379	9,831	83,118		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.35 人	1.30 人	1.30 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳							
	給水管修理	484件	28,750千円	漏水修理に伴う舗装復旧	1件	1,193千円	
	配水管修理	13件	5,336千円	漏水修理待機		6,319千円	
	その他修理	25件	7,236千円	CAD設計積算		3,240千円	
	消火栓修繕等	17件	5,324千円	その他(被服、備用品、賃貸、修繕等)		10,003千円	
	上水道台帳補正		5,886千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 消火栓設置数	基	2	2	2	2	
			( 2 )	( 0 )	( — )	H 32 年度	
動	② 上水道台帳の更新回数	回	1	1	1	1	
			( 1 )	( 1 )	( — )	H 32 年度	
成	① 漏水修理件数	件	450	450	450	450	
			( 488 )	( 330 )	( — )	H 32 年度	
果	②						
			( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・導水管・配水管・給水管・消火栓の漏水修理を行うことにより、貴重な水道水の漏水を減少させている。 ・漏水修理を実施しなければ、漏水による道路陥没等の二次災害や、断水する世帯が発生する可能性がある。 ・配水管の洗浄作業を行い、水道管内に付着したサビや水あかを除去しなければ、安全な水道水が供給できなくなる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 配水管・給水管などの漏水を迅速に対応したことにより、平成29年度と平成30年度(2月末現在)の有収率は同程度となっている。また、配水管洗浄作業を実施したことにより、にごり水に対する問合せが減少した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 安心して水道を利用できるように、24時間365日体制で漏水修理の受付や不具合に対応した。 参加と協働: 漏水修理や水道管の布設替え等により、断水やにごり水の発生が予想される場合は、事前に工事のお知らせをし排水作業などの協力をお願いした。 経営的な視点: 早期に漏水修理の対応することで、修理費用や漏水量を減らすことができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 消火栓の修繕については、消防署の消火栓点検結果などを踏まえ、連携を図り修繕を実施していく。また、消火栓の新設については、危機管理部局と連携を図り設置場所を選定していく。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	消火栓の新設や修繕については、危機管理部局や消防署と連携し設置場所や修繕箇所を選定する。また、漏水修理は、迅速な対応が必要となることから、待機当番業者と契約し対応していく。また、配水管など市民生活に影響が大きい漏水修理に対応するため、長期間休日となるゴールデンウィークや年末年始などは、漏水修理に対応できる職員で当番日を決めて対応する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業					事務事業コード	02003
部 名	上下水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 計量法		
めざす目的成果	材料等を調達するには日数を要するため、事前に購入し貯蔵品等を適正に管理・確保している。また、計量法に基づき適正な検針を行なうために、定期交換が行われている。					
事業内容	修理材料及び水道メーターを購入する。また、検定満期の水道メーター交換を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 漏水修理の伴う使用頻度の多い材料を購入する。検定満期及び新規分の水道メーターを購入し、水道メーター交換を委託業務で行っている。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・水道メーター交換 φ13mm~75mm 合計8,642個 (中高層3,938個、一般住宅4,688個、不定期16個)を交換 ・水道メーター購入 φ13mm~75mm 合計1,019個					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		46,754	21,451	28,784		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	46,754	21,451	28,784			
	b 人件費	7,184	6,050	8,318			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	53,938	27,501	37,102			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.95 人	0.80 人	1.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・水道メーター交換業務 23,176千円 ・水道メーター購入 5,608千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① たな卸し回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( — )	H 32	年度
	②		( )	( )	( — )	H	年度
成 果	① たな卸し台帳と在庫品の差	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32	年度
	②		( )	( )	( — )	H	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 計量法の規定により、水道事業者は検定満期となる水道メーターを交換する必要がある。また、貯蔵品については、漏水が発生した場合に備え、市が修理材料を貯蔵しておくことで、迅速に漏水修理を行うことができるため、市の在庫管理は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 検定満期の水道メーター及び新築物件等の申請に対して、必要な水道メーターを出庫することができた。また、年2回のたな卸し検査を実施し、帳簿現在高とたな卸し高に差異はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水道メーターを交換する際は、市民の負担とならない日時や曜日で調整し実施した。 参加と協働: 水道メーター交換期間等の「お知らせ」を事前に配布し、周知・協力をお願いした。 経営的な視点: 漏水修理を行う際に、事前に修理材料を貯蔵しておくことで漏水量を減らすことができた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 新規分及び定期交換分の水道メーターを購入する際は、在庫数を考慮し購入する。また、修理材料についても、出庫状況を考慮し購入する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	貯蔵品の在庫管理を適正に行うとともに、水道メーター及び修理材料を購入する際は、在庫状況を確認し、今後の出庫を見通して購入する。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	漏水調査事業					事務事業コード	02004
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務							
めざす目的成果	漏水調査をし、早期に修理を行うことにより、無駄な水が少なくなっている。							
事業内容	漏水調査により水道管の漏水修理を行う。							
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 専門業者により、配水管・給水管の漏水調査を行う。							

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市内全域(面積1,834ヘクタール・延長220キロメートル)の配水管・給水管(水道メーターまで)の漏水調査を実施し、149件の漏水を発見することができた。								
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		12,420		12,539		13,058			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	12,420		12,539		13,058				
	b 人件費	4,159		4,159		2,647				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	16,579		16,698		15,705				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.55 人		0.55 人		0.35 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		配・給水管漏水調査 13,058千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績見込)		H31目標・計画 (H31実績)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 調査面積	km <sup>2</sup>	18.34 ( 18.34 )		18.34 ( 18.34 )		18.34 ( — )		H 32 年度	
	②		( )		( )		( — )		H 年度	
成 果	① 漏水発見件数	件	150 ( 133 )		150 ( 149 )		150 ( — )		H 32 年度	
	②		( )		( )		( — )		H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が漏水調査を実施することにより、漏水量が減少し無駄な水を減らすことができる。また、漏水すると断水や水圧不足や、漏水が原因による二次災害が発生する可能性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 専門業者が調査を行い、道路の表面などに水道水が現れない漏水箇所が発見できた。また、成果指標の目標は達成できなかったが、継続的に実施しており、発見件数が減少することが望ましい。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 市道の配水管や宅地内の給水管の漏水調査を行い、漏水を早期発見したことで、断水や水圧不足とならなかった。 参加と協働: 漏水調査の実施を市民に周知するとともに、協力をお願いした。 経営的な視点: 漏水を発見することで、早期に修理を行い漏水量を減らすことができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 漏水調査は従来の音聴棒による調査及び監視型無線調査や水圧測定などを実施した。また、今後も引き続き、漏水が発生した際に、漏水箇所を特定する調査を実施することで、修理時間の短縮や経費の削減に努めていく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	漏水調査業務を継続的に実施することで、漏水修理件数を減少させる。また、委託業務を早期に発注することで、漏水修理箇所の特定期間にも、専門業者で調査できるようにする。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	浄水場維持管理事業					事務事業コード	02001
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、電気事業法	
めざす目的成果	安全な水を安定供給している。							
事業内容	給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と所要の水圧をもって供給する。また、水道施設を効率よく、かつ安全に運転管理するとともに、必要な点検・整備を行う。							
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 専門業者による機器の点検及び浄水場運転管理・水質検査を行う。							

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・浄水場電気設備点検(定期点検年1回)及び配水ポンプの点検・修繕を実施した。 ・市内3か所の浄水場及び管末(毎日・毎月)、各井戸(年4回)、必要に応じて臨時の水質検査を実施した。 ・浄水場内の除草(年5回)及び植木剪定(年1回)を行った。 ・浄水場の運転管理を適切に行い、事故等がなく水道水の供給ができた。 ・水道水に注入する塩素の注入機修繕工事を実施した。							
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		888,693	881,285	920,297				
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源		888,693	881,285	920,297			
b 人件費		10,965	9,074	7,562					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			899,658	890,359	927,859				
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.20 人	1.00 人				
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	○浄水場維持管理 ・委託料 83,229千円    ・通信運搬費 1,664千円 ・修繕費 30,000千円    ・薬品費 993千円 ・受水費 709,927千円    ・その他(被服、備用品、燃料、光熱水、手数) 2,051千円 ・動力費 92,433千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 電気設備・機器等点検実施回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H	32	年度	
	② 水質検査実施回数(原水、浄水)	回	16 ( 16 )	16 ( 16 )	16 ( — )	H	32	年度	
成 果	① 施設設備内の事故件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H	32	年度	
	②					H		年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道水は市民生活に欠くことのできないものである。水道事業者は安全な水を安定供給するために、浄水場の電気設備などを適切に維持管理するため、電気事業法に基づく点検や、設備機器の点検を継続的に実施していかなければならない。また、水道法に基づく、水質管理計画を策定し、計画に沿った水質検査を行わなければならない。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 法令等に基づき、浄水場の電気設備や機械設備等の点検を実施し、点検結果等の指摘事項や不具合箇所を早期に修繕することで、不具合による事故を未然に防ぐことができた。また、水質検査計画に基づき水質検査を実施し、水道法水質基準に適合した水道水を供給することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 清浄な水道水を供給することで、市民が安心して生活できるように、水質検査結果の情報発信を行った。 参加と協働: 水道施設の修繕や設備の点検時に、濁り水の発生が予測されるため、情報発信を行い協力を求めた。 経営的な視点: 浄水場設備の更新を行っているが、更新済みの設備については、点検項目から減らし経費削減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 浄水場の設備は、機器類の更新工事を実施しているため、設備の点検結果などや現状を踏まえ、修繕の時期や必要性を検討し、更新対象設備の内容について、浄水場の担当職員間で情報共有を行い、必要最小限の修繕等を実施していく。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	安全な水道水を安定供給するため、浄水場運転管理業者と浄水場担当職員で設備の更新・修繕・運転操作などに関して、必要に応じて協議を行い、浄水場の維持管理を適切に行う。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	給水審査事務事業					事務事業コード	01003
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 20 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業給水条例		
めざす目的成果	審査・指導及び検査を行うことで給水装置が適正に保持されている。					
事業内容	給水装置の設計審査及び施工方法の指導・検査を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	職員にて提出された申請書の審査や工事施工時に現地において立会いを行い、水圧試験及び残留塩素濃度試験、完成検査を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		申請件数(見込み) 設計審査 1,500件 工事検査 1,510件				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		304	235	272	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	304	235	272		
	b 人件費	20,417	21,930	20,417		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	20,721	22,165	20,689		
投入労働量		常勤職員等(人工)	2.70 人	2.90 人	2.70 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		備消耗品費 200千円(門標、給水台帳ファイル等) 印刷製本費 72千円(給水装置工事申請書)				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 審査件数	件	1,386	1,386	1,386	H 32 年度
			( 1,703 )	( 1,500 )	( — )	
動	② 工事検査件数	件	1,452	1,452	1,452	H 32 年度
			( 1,723 )	( 1,510 )	( — )	
成	① 審査平均処理日数	日	5	5	5	H 32 年度
			( 5 )	( 5 )	( — )	
果	②					H 年度
			( )	( )	( )	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道法及び給水条例に基づき、給水装置の適切な審査・指導を行い、適切な水圧及び水量を確保することが必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 審査・指導及び検査を実施することにより、給水装置が適正に設置及び保持することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給水装置の審査・検査を行うことで、安心して利用できる水道水を供給することができた。 参加と協働: 給水装置を適正に保持するため、給水装置工事業者に指導を行った。 経済的な視点: 審査・指導及び検査により、適切な給水装置が保たれ、水圧及び水量の安定供給が受けられた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安心・安全な水を安定供給するために、市による適正な審査が求められている。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	法令に従い、今後も現状のとおり給水審査を継続していく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水道管水圧不足改善事業					事務事業コード	01004
部 名	上下水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421							
事業年度	H 14 年度 ~ H 37 年度		事業類型		<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<input type="radio"/> 根拠法令等(法律、条例、要綱など) <input checked="" type="radio"/> 朝霞市水道事業基本計画					
めざす目的成果	口径の大きい水道管を布設することで水圧及び水量の安定供給ができています。							
事業内容	公道に布設してある給水管の水圧不足を解消するために口径の大きい水道管への布設替えを行う。							
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市道774号線他配水管布設工事他4件 L=516m 市道2287号線舗装復旧工事他1件 A=616m <sup>2</sup>							
		単位:千円		H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		42,716		46,004		50,718		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債	36,800		38,500		42,986		
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	5,916		7,504		7,732		
	b 人件費	6,806		7,562		5,293			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	49,522		53,566		56,011			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		1.00 人		0.70 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		管布設工事 5件 46,425千円 舗装復旧工事 2件 4,293千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 改善路線数	箇所	5 ( 7 )	6 ( 7 )	6 ( — )	延べ96 H 32 年度			
	②		( )	( )	( )	H 年度			
成 果	① 累計整備進捗率	%	63 ( 65 )	67.7 ( 70 )	72.4 ( — )	75.6 H 32 年度			
	②		( )	( )	( )	H 年度			

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住宅密集地区における水圧及び水量不足を改善するため水道本管布設の要望が高まっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定工事を施工することができ、事業計画に基づく整備進捗率を超える成果を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経済的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水圧・出水不足地区を解消するために、今後も事業を継続する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	水道水の安定供給のため、継続して事業を推進していく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水道施設耐震化事業					事務事業コード	01005
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	5511			
事業年度	H 24 年度 ~ H 43 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市水道事業耐震化計画		
めざす目的成果	水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。				
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、耐震化を図る。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		配水本管布設替工事 市道2004号線他配水本管布設替工事他3件 L=763m 業務委託 国道254配水本管横断実施設計業務委託 国道横断管実施設計 一式 舗装復旧工事 市道6号線舗装復旧工事他4件 A=2798.5m <sup>2</sup>				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		263,794	199,651	137,454	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	224,000	161,000	95,946	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	39,794	38,651	41,508	
b 人件費		12,855	9,831	12,099		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			276,649	209,482	149,553	
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.70 人	1.30 人	1.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		配水本管布設替工事 4件 108,434千円 業務委託 1件 8,532千円 舗装復旧工事 5件 20,488千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 導水管、配水本管整備延長(累計)	m	22,913	24,913	26,913	31,986
			( 23,184 )	( 23,947 )	( — )	H 32 年度
成	① 耐震化率(導水管、配水本管)	%	44.5	48.4	52.3	60.2
			( 45 )	( 47 )	( — )	H 32 年度
果	②					
			( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地震災害時における水道水の安定供給のため、水道管の耐震化は最優先の課題である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 濁水の発生のため一部の工事を中止したが、その他の工事は予定どおり施工できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経済的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 耐震化を行う基幹管路は、交通量などが多く夜間工事で施工する場合があります、工事費の増加が懸念される。このため、企業債の借入などについて水道経営課と連携し工事を進めていく必要がある。また、管路の耐震化手法を研究する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	財政的な実行可能性を評価した上で策定した耐震化計画に基づいて、順次水道施設の耐震化を図り、計画期間内の完成を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	老朽管更新事業				事務事業コード	01006	
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	事業年度	H 24 年度 ~ H 43 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	老朽化した水道管を布設替えることで水道水の安定供給ができています。				
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、布設年度の古い鋼管や塩化ビニール管などを耐震型の水道管へ布設替えを行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容	市道7号線他配水管布設工事他7件(切廻し工事除く) 布設延長 L=1443m 市道4号線舗装復旧工事他4件 舗装面積 A=3730㎡					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		229,400	128,207	196,432	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	152,200	102,400	147,061	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	77,200	25,807	49,371	
	b 人件費	9,831	9,831	12,855		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	239,231	138,038	209,287		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人	1.30 人	1.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	配水本管布設替工事 8件 160,945千円 舗装復旧工事 5件 35,487千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 布設延長(累計)	m	9,348 ( 9,627 )	11,448 ( 11,070 )	13,548 ( — )	16,468 H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 整備進捗率	%	5.1 ( 5 )	6.3 ( 6 )	7.4 ( — )	9.0 H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 高度成長期に整備された水道管が耐用年数の40年を越える更新年代に入り、管路の老朽化はますます上昇することから計画的な布設替えが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施工区域内の住民に理解が得られ、概ね目標の成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経済的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 昭和40年代後半からの宅地化の進展により布設された大量の水道管が、更新年代に入り老朽管の割合が増加しているため、計画的な更新が必要である。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	水道事業基本計画に基づき、老朽管の更新を進めていく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	浄水場施設等更新事業					事務事業コード	02005
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	浄水場施設等の更新及び廃止を行い、浄水場施設等が適切に管理されている。また、効率的で安定した浄水場が整備されている。					
事業内容	浄水場施設等の更新を行うとともに、膝折導水管事業を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 浄水場等の更新は、設計委託及び更新工事等を行う。また、浄水場の廃止については、設計委託及び解体工事等を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・平成29、30年度の2ヵ年継続事業で、岡浄水場中央監視制御設備更新工事が完了した。 ・平成30、31年度の2ヵ年継続事業で、泉水浄水場場外施設制御設備更新工事に着手した。 ・第13号取水井モーターポンプ取替浚渫工事が完了した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		114,999	240,258	199,152	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			210,258	116,000
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	114,999	30,000	83,152	
b 人件費		5,293	8,318	4,915		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			120,292	248,576	204,067	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	1.10 人	0.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・岡浄水場中央監視制御設備更新工事 187,920千円 ・第13号取水井モーターポンプ取替浚渫工事 11,232千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 浄水場施設更新箇所数	箇所	2 ( 3 )	2 ( 1 )	2 ( — )	H 32 年度
	② 浄水場廃止箇所数	箇所	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度
成 果	① 配水能力適正	m <sup>3</sup>	48,100 ( 48,100 )	48,100 ( 48,100 )	48,100 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 将来的には人口減少が見込まれるものの、現状においては宅地開発等による人口増加の傾向が続くものと思われる。一方、給水量は節水機器の普及したことにより、年々減少傾向にあったが、平成29年度には増加し平成30年度も増加傾向が続いている。このようなことから、今後の人口、給水量の動向を見極め、浄水場施設の廃止を検討する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 岡浄水場中央監視制御設備更新工事が完了し、水道水の安定供給に引き続き取り組んでいく。また、水道水の水源の一部となる井戸のポンプ取替浚渫工事が完了した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 監視制御設備は、安定的に水道水を供給するための重要な設備のため、設備機器更新時は水道水の供給に影響のない時間帯で工事を実施した。 参加と協働: 浄水場の統廃合については、住民説明会などを行い、合意形成を図りながら進める。 経営的な視点: 浄水場の統廃合を行うことで、維持管理の経費を削減する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 水道水を供給するにあたり、地下水の有効利用は必要である。このため、費用対効果などを考慮し、膝折導水施設の再検討を行い、工事を実施する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	浄水場の電気設備を更新する際は、濁り水が発生しないように、細心の注意を払い工事を進めていく。また、浄水場運転管理者と連携し工事を進めていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水道事業健全運営事業					事務事業コード	01001
部名	上下水道部	課名	水道経営課	係名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、朝霞市水道事業の設置等に関する条例、朝霞市水道審議会条例、朝霞市水道事業管理規程	
めざす目的成果	水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。					
事業内容	10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果水道料金改定が必要なときには水道審議会に諮問する。災害時等のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 水道事業が拡張期から更新期に移行する中で安心安全な水を安定、継続的に供給できるよう長期、中期の経営状況を分析し、事業展開を図る。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		平成31(2019)年度から平成40(2028)年度を計画期間とする中長期計画として、経営戦略を策定した。平成30年度統計資料の作成及び平成29年度決算、統計を国、県へ報告した。水道審議会を3階開催して、平成29年度決算概要、経営戦略報告、財政収支計画報告、平成31年度予算等について報告した。 「深井戸天然水 あさかの雫」を製造して、災害時の備蓄用とするとともに朝霞市のPRとして販売、配布した。							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		9,437		15,276		16,098		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	9,437		15,276		16,098			
	b 人件費		108,932		96,265		86,132		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		118,369		111,541		102,230		
投入労働量		常勤職員等(人工)		4.30 人		3.80 人		3.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		1,960 時間		2,928 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,073千円、旅費 165千円、被服費 47千円、備消耗品費 749千円、燃料費 408千円、印刷製本費 238千円、通信運搬費 870千円、保険料 1,867千円、委託料 3,598千円、手数料 134千円、公課費 103千円、研修費 121千円、厚生費 29千円、会費負担金 363千円、補償費 4,263千円、共済費 26千円、雑費 44千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活	①	財政収支計画の策定回数	回	-	1	-	1		
				( - )	( 1 )	( - )	H 32 年度		
動	②	深井戸天然水 あさかの雫製造本数	本	20,000	20,000	20,000	20,000		
				( 25,056 )	( 40,080 )	( - )	H 32 年度		
成	①	財政収支計画策定の進捗率	%	60	100	30	60		
				( 60 )	( 100 )	( - )	H 32 年度		
果	②	深井戸天然水 あさかの雫備蓄本数	本	20,000	20,000	20,000	20,000		
				( 27,597 )	( 20,000 )	( - )	H 32 年度		

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> インフラの基盤を担う水道事業において、安全な水を安定的に供給し続けなければならないことから市の事業とする。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 給水人口は増加しているが給水収益は減少していたところ平成29年度は増加に転じた。1年だけでは今後の状況が読み取れないことから、3年ごとの財政収支計画だけでなく、毎年財政状況については検証していく必要があり、必要に応じて経営戦略を見直す。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 資金がショートしないように、資金収支表を用いて日々の資金残高を確認した。 参加と協働: 水道利用者へ、広報誌、ホームページで経営状況収支の公表を図った。 経営的な視点: 優先順位を踏まえた建設改良工事と経費削減を考慮した運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 経営状況が厳しい状況であり、さらなる効率化に向けて見直す余地がないか検討する。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市水道事業基本計画をベースに朝霞市水道事業経営戦略を策定したので、これに基づき健全運営に努めていく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水道庁舎維持管理事業					事務事業コード	01002
部名	上下水道部	課名	水道経営課	係名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法		
めざす目的成果	水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。					
事業内容	水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕工事、清掃、整頓、災害予防を図る。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 設備等のメンテナンスを専門業者に委託する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		電話交換設備・昇降機・自動ドア・空調設備・消防設備維持などの設備点検を委託。 水道庁舎の清掃を委託。 電話機器・コピー機・自動体外式除細動器(AED)の賃借。 公用車の定期点検の実施。施設の設備及び修理。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		9,437	10,260	10,417		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		9,437	10,260	10,417	
b 人件費		1,512	1,512	1,891			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			10,949	11,772	12,308		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.50 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・コピーパフォーマンス 254千円、公用車点検等 705千円、委託料 昇降機保守点検 619千円、自動ドア保守点検 182千円、空調設備点検 790千円、消防設備保守点検 76千円、水道庁舎清掃 2,062千円、電話保守 26千円、賃借料 土地借り上げ料 1,954千円、公用車リース料 282千円、AEDリース料 62千円、水道庁舎修繕料 3,405千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 設備保守点検委託業務件数	件	6	6	6	6	
			( 6 )	( 6 )	( — )	H 32 年度	
動	② 自主点検の履行回数	回	12	12	12	12	
			( 12 )	( 12 )	( — )	H 32 年度	
成	① 事故ゼロの達成と快適な庁舎環境の維持を図った割合	%	100	100	100	100	
			( 100 )	( 100 )	( — )	H 32 年度	
果	②						
			( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道事業の根幹をなす水道庁舎の維持管理は、市が責任を持って管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 水道庁舎内の機械設備の円滑な稼働と、安全及び快適な環境の維持が図られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 経費については、可能な限り削減を図った。 参加と協働: 建て替えを要する場合は、構造規模等について、市民の意見を募る。 経営的な視点: 定期点検により施設の状態を把握し、修繕箇所等の早期発見により延命化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道事業は、独立採算制をとる公営企業にあつて効率的な運営を図るために民間委託できるところは積極的に委託している。現在の経営状況を鑑みると当事業における内容等は適切であると考えている。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 改善すべき新たな課題が発生した時点において検討する。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水道料金収納検針事業					事務事業コード	02001
部 名	上下水道部	課 名	水道経営課	係 名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法 朝霞市水道事業給水条例		
めざす目的成果	水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。					
事業内容	水道メーターの検針、水道料金等の調定及び収納事務。料金未納対策事務。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 民間委託を活用し、水道メーターの検針、水道料金等の調定、収納及び未納対策事務を行った。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		水道料金システム及び電算機器等を借り上げ、水道メーターの検針、水道料金等の調定、収納及び未納対策事務を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		113,841	119,569	117,550	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		113,841	119,569	117,550	
	b 人件費		19,661	17,393	16,636	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		133,502	136,962	134,186	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.60 人	2.30 人	2.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		2,842 時間	980 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	被服費 29千円    備用品費 803千円    印刷製本費 853千円    通信運搬費 14,501千円 委託料 74,277千円    手数料 9,747千円    賃借料 17,340千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 督促状送付回数	回	12 ( 12 )	12 ( 12 )	12 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 最終収納率	%	99.89 ( 99.92 )	99.89 ( 99.94 )	99.90 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道事業は、原則として市が経営するものとして水道法(第6条第2項)に定められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 督促状送付、訪問徴収、電話催告、給水停止などの各種未納対策により、目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 定期的に市内を巡回する検針業務等の特性を活かし、生活困窮者や高齢者の見守りに留意した。 参加と協働: お客様からの意見、要望に耳を傾け、業務の改善を図った。 経営的な視点: 業務の効率化を図るとともに、各種未納対策により未収金の減少を目指した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成29年7月から民間委託の事業を拡大させたことで、職員1名減員することができてコスト削減につながった。 今後も安定的な事業を運営するためには、さらに事業手法や運営体制などの効率化の検討が必要である。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	民間委託の専門性を活かし、さらに効率的な運営を目指す。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	応急給水施設資機材拡充事業					事務事業コード	02002
部名	上下水道部	課名	水道経営課	係名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市地域防災計画	
めざす目的成果	災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。					
事業内容	応急給水の充実を図るため、資機材の整備を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 応急給水時に必要な資機材等を購入した。 市職員等による応急給水訓練を行った。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		応急給水所に配備する照明及び発電機を購入した。 上下水道部独自で応急給水訓練を実施した。また、県及び市主催の訓練にも参加した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,155	578	578	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,155	578	578
b 人件費		756	1,512	0		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,911	2,090	578	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		建設改良費 営業設備費 固定資産購入費				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 組み立て式貯水槽整備数	セット	16 ( 12 )	16 ( 12 )	16 ( — )	H 32 年度
	② 応急給水訓練回数	回	8 ( )	8 ( )	8 ( — )	H 32 年度
成	① 応急給水が可能な施設・地点	か所	17 ( 17 )	17 ( 17 )	17 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 東日本大震災や熊本地震などの教訓を踏まえるとともに、近い将来に起こりうる首都直下地震等に備え、危機管理対策の充実が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域防災拠点である全ての小学校に配備した組立式貯水槽も含めて整備数が維持できている。応急給水訓練の実施により、給水所の設営及び操作手順の理解が深まっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 被災者の立場になって必要と思われる資機材を購入した。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページで応急給水所の周知を図った。 経営的な視点: 訓練にあわせて点検も行い、資機材の使用可能状況や消耗品の使用期限の確認を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 大規模な地震が発生した場合には、断水が起こるため水道管路などの復旧に多くの人員が必要になる。また、同時に応急給水を行う場所や給水車による運搬給水が必要な施設が増加することが予想され、必要な人員の確保が困難となる。上下水道部職員以外からも協力を得られる体制づくりが必要である。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投資資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	資機材の拡充及び応急給水訓練を継続して行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	下水道運営事業					事務事業コード	01901
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条第1項(管理)、下水道法第20条第1項(使用料)、都市計画法第75条(受益者負担金)		
めざす目的成果	下水道事業会計の適切、健全な運営により、下水道サービスが安定的に提供されている。				
事業内容	下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催 水洗便所改造資金の貸付及び融資のあっせん				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 下水道使用料、起債(下水道債)、一般会計からの繰入等により事業資金を調達する。 下水道使用料の調定等は、規則により朝霞市上下水道部長に委任している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		下水道使用料及び下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		982,244	1,010,668	940,157		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債	61,800	50,200	60,300		
		[ニ]その他	771,973	792,917	738,733		
		[ホ]一般財源	148,471	167,551	141,124		
b 人件費		18,905	13,612	10,965			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,001,149	1,024,280	951,122		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.50 人	1.80 人	1.45 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬178千円、旅費73千円、需用費1,752千円、役務費538千円、徴収業務委託料80,553千円、使用料及び賃借料3,848千円、備品購入費81千円、下水道協会負担金等6,378千円、過誤納金還付金等810千円、流域下水道維持管理負担金535,000千円、流域下水道事業費負担金60,394千円、水洗便所改造資金融資預託金1,000千円、公債費201,419千円、公課費5,340千円、一般会計繰出金42,793千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	下水道使用料調定件数	件	366,100	371,930	372,930	373,930
				( 376,945 )	( 383,707 )	( — )	H 32 年度
動	②	下水道受益者負担金調定件数	件	197	187	78	37
				( 205 )	( 180 )	( — )	H 32 年度
成	①	下水道使用料徴収率	%	99	99	99	99
				( 99 )	( 99 )	( — )	H 32 年度
果	②	下水道受益者負担金徴収率	%	99	99	99	99
				( 99 )	( 99 )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共下水道の管理、下水道使用料及び下水道受益者負担金の賦課徴収は、都市計画法第75条により市町村が行うものとされている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 下水道使用料及び下水道受益者負担金の徴収率は目標値に達している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:パンフレットを活用し、水洗化へのご案内をした。 参加と協働:下水道審議会を開催し、各委員から意見等を伺った。 経営的な視点:平成32年4月からの公営企業会計移行に向けた準備を進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業内容、実施手法は適切であったと考える。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も引き続き、下水道使用料及び下水道受益者負担金、起債、一般会計からの繰入等を適切に行うことにより、事業運営に必要な資金の確保に努める。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	公営企業会計移行事業					事務事業コード	01902
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432			
事業年度	29 年度 ~ H 31 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公営企業法第2条第3項(この法律の適用を受ける企業の範囲)		
めざす目的成果	施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上にさらに的確に取り組むために、平成32年度から公営企業会計に移行する。				
事業内容	固定資産台帳の整備 条例・規則等の制定・改正 財務会計システムの整備 新予算の編成等				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公営企業会計移行支援業務委託を発注し準備を進めた(平成29~31年度の継続事業)。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		公営企業会計移行支援業務委託(固定資産調査及び評価、法適用事務支援等) 財務会計システムの整備				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	16,900	29,531	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			16,900	29,500
		[ニ]その他				16
	[ホ]一般財源				15	
b 人件費		0	5,672	6,050		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	22,572	35,581		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.75 人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	公営企業会計移行支援業務委託料 19,300千円 電算機購入費 10,231千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 固定資産台帳の整備		実施	実施	完了	完了
		( )	( )	( )	H 31 年度	
成 果	② 財務会計システムの整備		検討	検討	完了	完了
		( )	( )	( )	H 31 年度	
成 果	① 公営企業会計の適用		—	—	—	完了
		( )	( )	( )	H 32 年度	
成 果	②					
		( )	( )	( )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・将来にわたり安定的に事業を継続するためにも、より一層の経営の効率化・健全化を推進していく必要がある。 ・下水道事業については、平成32年度までに公営企業会計に移行することが国から要請されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 移行準備事務の中で最も手間のかかる資産調査・評価については、固定資産台帳の整理として管渠以外にも排水機場合めた設備の資産評価を行った。また、条例・規則の制定及び改廃予定の一覧や下水道事業の設置等に関する条例の改正案の作成を進めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 財務状況が理解しやすくなるよう、複式簿記による経理に移行する。 参加と協働: 下水道事業への理解と協力が得られるよう、正確でわかりやすい経営状況を公表できるようにする。 経営的な視点: 経営・資産等の正確な把握に努め、効率的かつ効果的な事業運営に役立てる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成29年度から平成31年度の3か年の継続事業で実施しており、平成31年度に完了予定であるため。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input checked="" type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成32年度からの公営企業会計に円滑に移行していくため、滞りなく準備を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	下水道維持管理事業					事務事業コード	03001
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5342	5432		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条(管理)、第7条の2(維持修繕)、 第9条(供用開始の告示)、第23条(公共下水道台帳)	
めざす目的成果	下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、既存の下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。				
事業内容	管渠、マンホール、ポンプ場等(仲町中継ポンプ場、田島1丁目排水機場、浜崎排水機場、溝沼3丁目排水ポンプ場、溝沼2丁目MHポンプ場)下水道施設の点検や修繕。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 修繕、業務委託は業者に発注 設計、監督は職員が実施				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・マンホール蓋修繕、浸入水防止工事 ・管清掃業務委託(汚水・雨水)・田子山下水道費負担金・西部10号幹線維持管理費負担金 ・仲町中継ポンプ場計装器修繕・仲町中継ポンプ場空調修繕				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		118,310	107,718	103,835	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	57,455	46,048	40,267	
		[ホ]一般財源	60,855	61,670	63,568	
	b 人件費	21,174	15,880	9,074		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	139,484	123,598	112,909		
投入労働量		常勤職員等(人工)	2.80 人	2.10 人	1.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 38,238千円、役務費198千円、委託料 30,922千円、使用料・賃貸料 536千円、工事請負費2,484千円、負担金・補助及び交付金 31,457千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 ( 104 )	104 ( 104 )	104 ( — )	H 32 年度
	② 排水機場等保守点検回数	回	48 ( 48 )	48 ( 48 )	48 ( — )	H 32 年度
成 果	① 下水道施設の故障件数(重大事故)	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道法第3条により、公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は、市町村が行うものとされており、快適な生活環境の実現のために今後も引き続き適切な維持管理を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 仲町中継ポンプ場や排水機場等について、設備修繕や運転管理、保守点検業務を適切に実施したことにより、重大な事故を起こすこともなく、安全で快適な生活環境を保つことが出来た。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 仲町中継ポンプ場や排水機場等の維持管理を適切に行い、快適な生活環境を保つことが出来た。 参加と協働: 市街化区域において、浄化槽や汲み取りトイレを使用している世帯に公共下水道への切替を要請した。 経営的な視線: 有収率向上のために汚水管への地下水の浸入水防止工事を実施した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道施設の老朽化が進み、大量の更新需要が見込まれていることから、下水道施設の点検調査計画を策定中であることから、現段階で見直す余地はない。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後、計画的かつ効率的に下水道施設を管理するため、平成31年度に修繕・改築計画を策定する。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	下水道ストックマネジメント基本計画					事務事業コード	03002
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432				
事業年度	H 29 年度 ~ H 30 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	下水道事業を持続的に運営していくため、下水道施設全体を対象にその状態を点検・調査等によって客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画を策定する。					
事業内容	下水道ストックマネジメント事業に係る基本計画の策定 施設情報の収集・整理、リスクの評価、施設管理の目標設定、長期的なシナリオ設定 点検・調査計画の策定					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 設計・監督を職員が行い、業務委託を業者に発注					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	36,000	64,440	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			18,000	32,200
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他			9,000	16,120
		[ホ]一般財源			9,000	16,120
b 人件費		0	6,806	9,831		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	42,806	74,271	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.90 人	1.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託 64,440千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 施設情報の電子データ化	—	完了 (完了)		(—)	H 29 年度 完了
	② 点検・調査計画の策定	—	検討 (検討)	完了 (完了)	(—)	H 30 年度 完了
成 果	① 基本計画の策定	—		完了 (完了)	(—)	H 30 年度 完了
	②				(—)	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が管理する下水道施設が老朽化し、道路陥没等の社会的影響が発生する前に対策を行い、施設の機能維持・向上を図るための点検調査計画を策定する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 下水道ストックマネジメント基本計画が策定される。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 下水道サービスの受益者である住民に分りやすい計画を策定する。 参加と協働: 計画の進捗を下水道審議会で報告している。 経緯的な視線: 修繕・改築事業費の削減・平準化を踏まえた計画を策定する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 基本計画策定について、管渠・施設の老朽化や腐食状況及び重要度などのリスクで客観的に評価するため、見直す余地はない。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度に下水道ストックマネジメント基本計画が策定され、事業は終了となるが、基本計画に基づいた調査・点検を実施し、修繕改築計画を策定する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	汚水管建設事業					事務事業コード	02901
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431					
事業年度	S 48 年度	～	H 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法		
めざす目的成果	公共下水道の整備により生活環境が改善されている。					
事業内容	旧暫定逆線引き地区(5地区)に汚水管を整備する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 地下埋設物調査・測量、埋設工法検討、実施設計、工事発注、工事関係機関協議、工事監督は職員が実施					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・観音通線下水工事 他3件 φ150～200mm L=244.9m ・支線2100号線舗装復旧工事 舗装打換工 A=221.6㎡ ・公共汚水樹設置工事 樹設置数 38箇所				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		59,966	28,680	33,645	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	11,000	4,000	2,880	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	14,100	11,100	3,700	
		[ニ]その他	6,510	7,150	16,845	
		[ホ]一般財源	28,356	6,430	10,220	
b 人件費		3,970	3,970	4,254		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			63,936	32,650	37,899	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.70 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・観音通線下水工事 他3件 18,977千円 ・公共汚水樹設置及び舗装復旧工事 14,668千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 汚水管整備面積	ha	1,081.9 ( 1,085.6 )	1,082.7 ( 1,086.4 )	1,083.1 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 水洗化率	%	98.5 ( 99.2 )	99.3 ( 99.3 )	99.4 ( — )	H 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
<説明> 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、今後も引き続き汚水管の整備が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成24年3月に旧暫定逆線引き地区の事業認可が取得できたことに伴い、平成25年度より旧暫定逆線引き地区5地区の事業を開始し、概ね計画通り整備が進められている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働: 下水道整備についての理解と協力を得るため、工事内容を住民に周知した。 経営的な視点: 国の交付金を活用し、事業を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他			
事業の内容、実施手法は適切と考える。				

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業内容及び実施手法等は適切と考え、現状のまま継続する。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	私道排水設備工事助成事業					事務事業コード	02903
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431					
事業年度	S 54 年度	～	H 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 私道排水設備設置補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道での下水道整備の推進により、生活環境が改善されている。					
事業内容	供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市の管理監督による工事施工					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		補助金による私道下水工事 1件				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		10,479	4,147	4,266	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	10,479	4,147	4,266	
b 人件費		1,361	1,361	1,210		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,840	5,508	5,476		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.45 人	0.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		補助金による私道下水工事 1件 3,808千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 補助件数(累計)	件	696 ( 689 )	695 ( 690 )	698 ( — )	701 H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 水洗化戸数(累計)	戸	6,436 ( 6,464 )	6,464 ( 6,468 )	6,473 ( — )	6,482 H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 私道の下水道施設は私道を所有する住民の整備が原則であるが、経済的負担が大きいため水洗化促進のためには必要性が高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 1件の私道排水設備補助金交付申請に対して補助金交付を行い、私道における汚水管整備を推進することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働: 助成事業の周知を行った。 経営的な視点: 工事内容に応じた適切な助成を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 旧暫定逆線引き地区内の公共下水道整備の進捗に合わせ、私道排水設備補助金の予算の見直しを行う必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業内容及び実施手法は適切と考えている。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	ポンプ場耐震化事業					事務事業コード	03003
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5511			
事業年度	H 30 年度 ~ H 31 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	中継ポンプ場の耐震化を行うことにより、震災発生時においても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。				
事業内容	仲町中継ポンプ場の耐震診断及び耐震補強工事の実施				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		設計・監督を職員が行い、業者に発注

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		仲町中継ポンプ場の耐震診断及び耐震補強工事の実施設計				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	4,995	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他			4,995	
[ホ]一般財源						
	b 人件費		0	0	5,293	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	10,288	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	仲町中継ポンプ場耐震補強工事設計業務委託 4,995千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① ポンプ場耐震診断	—	( )	実施 完了	( — )	H 30 年度
	② ポンプ場耐震補強工事	—	( )	検討	実施 完了	H 31 年度
成 果	① ポンプ場耐震化	—	( )	—	完了	H 31 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 耐震化を行うことで、震災発生時においても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共水域の水質も保全されるため、必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 仲町中継ポンプ場の耐震診断と耐震補強工事の実設計が完了した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 仲町中継ポンプ場の耐震化を行うことで、震災発生時にもにおいても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共水域の水質が保全されている。 参加と協働: 耐震診断及び耐震化の業務内容を鑑みると、特に見当たらない。 経営的な視点: 仲町中継ポンプ場の耐震化を行うことで、震災発生後の修繕費等の増加をあらかじめ防ぐことが出来			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成31年度に工事を実施する。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	雨水幹線等整備事業					事務事業コード	02902
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5432	5511				
事業年度	S 52 年度	~	H 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条第1項		
めざす目的成果	雨水管の整備により浸水被害が軽減されている。					
事業内容	事業認可区域内での雨水幹線等の整備を行う。 止水板設置補助金交付を実施する。 雨水管理総合計画を策定する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 特殊工法等の設計は委託し、その他設計、管理監督は職員が行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・市道396号線他雨水管工事 他9件 ・雨水管理総合計画策定業務委託 他1件 ・埋設物調査業務委託 他2件 ・止水板設置費補助金交付 4件 ・補償費等				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		269,898	271,636	387,891	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	115,200	72,800	21,080	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	146,400	130,700	281,300	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	8,298	68,136	85,511	
b 人件費		15,899	15,899	15,899		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			285,797	287,535	403,790	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.45 人	1.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・市道396号線他雨水管工事 他9件 319,042千円 ・雨水管理総合計画策定業務委託 他1件 28,555千円 ・埋設物調査業務委託 他2件 1,393千円 ・止水板設置費補助金交付 5件 2,136千円 ・補償費等 36,765千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 雨水管整備済面積	ha	1,053.7 ( 1,055.9 )	1,055.9 ( 1,056.2 )	1,056.4 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 雨水管整備率	%	93.7 ( 93.9 )	93.9 ( 93.9 )	93.9 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、集中豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、今後も引き続き雨水管の整備が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 雨水幹線の整備等においての雨水管整備は計画どおり概ね達成できた。また、民間開発等に対する、雨水流出抑制の指導により浸透施設・貯留施設の設置がされた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ハード対策に併せソフト対策として内水ハザードマップによる浸水箇所の周知を実施した。 参加と協働: 浸水対策を自主的に行う方を支援する補助金制度を実施した。 経営的な視点: 国の交付金を活用し、事業を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業内容、実施手法等は適切と考える。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	排水機場維持管理事業					事務事業コード	01010
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5432					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	排水機場の機能が適切に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができる。					
事業内容	排水機場の機械設備保守点検等。 (内間木排水機場、上内間木排水ポンプ、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、市道2070号線、旧河川ポンプ)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 機械・電気設備保守点検の委託。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		内間木排水機場、上内間木排水ポンプ、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、市道2070号線、旧河川ポンプの維持管理。							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		10,558		11,698		11,785		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	10,558		11,698		11,785		
b 人件費		4,537		2,269		2,647			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,095		13,967		14,432			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.30 人		0.35 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 6,298千円 電気保安全管理 479千円 排水ポンプ保守点検 3,247千円 土地借上料 215千円		役務費 898千円 除草 540千円 流入ゴミ清掃運搬処理 108千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 排水機場等管理数	基	7 ( 6 )	7 ( 6 )	7 ( — )	H	32	年度	
	②		( )	( )	( — )	H		年度	
成 果	① 排水機場管理懸案件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H	32	年度	
	②		( )	( )	( — )	H		年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 近年の異常気象によるゲリラ豪雨などの被害に対しての対応が求められている。道路冠水、床上浸水等甚大な被害を防ぐため、常に排水機場設備を適切に維持管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 排水機場に流入している水路について水路浚渫を実施し、水路の適切な維持管理に努めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 豪雨時に水害が発生しないよう、確実に排水機場が運転出来るよう、点検等を適時行った。 参加と協働: 豪雨時など連絡を頂き、職員の派遣等を行った。 経営的な視点: ポンプ運転による豪雨時の的確な排水が可能になり、家屋の浸水を抑制することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 排水機場の保守点検等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施している。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	排水機場の機械設備保守点検等を今後も適切に行うとともに、ポンプの経年劣化対策について対応するため事業費を拡大する。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	建築物耐震化促進事業					事務事業コード	03001
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5511					
事業年度	H 16 年度	～	H 32 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築物の耐震改修の促進に関する法律、朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱、朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱、朝霞市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱等		
めざす目的成果	昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができている。					
事業内容	耐震診断及び耐震改修工事等を行う者に対して補助金の交付を行う。(対象条件あり) 固定資産税、所得税の減免、控除に係る証明書の発行を行う。 広報・HP・彩夏祭・補助制度説明会などで周知・啓発活動を行う。 既存木造住宅等を所有している希望者を対象に無料簡易耐震診断を行う。 被災建築物応急危険度判定に関すること。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付		
	市内にある昭和56年5月31日以前に着工された建築物の耐震診断及び耐震改修工事等に係る費用の一部に補助金を交付する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・耐震診断、耐震改修工事及び危険ブロック塀等撤去工事の各補助金の交付制度に係る周知、審査等を行った。 ・所得税控除に係る証明書の発行を行った。 ・被災建築物応急危険度判定の連絡訓練を行った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		709	1,910	14,527		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	309	772	2,328		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	400	1,138	12,199		
b 人件費		5,672	7,562	9,831			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,381	9,472	24,358			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.75 人	1.00 人	1.30 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		【需用費】11千円(消耗品費) 【負担金、補助及び交付金】14,516千円(彩の国既存建築物地震対策協議会負担金5千円 職員研修会負担金11千円 建築物耐震化対策補助金4,000千円 ブロック塀等撤去費補助金10,500千円)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 耐震診断補助金申請件数	件	25 ( 3 )	25 ( 1 )	25 ( — )	H 32 年度	
	② 広報誌への掲載回数(補助制度のPR)	回	12 ( 12 )	12 ( 4 )	12 ( — )	H 32 年度	
成 果	① 耐震診断補助金交付率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度	
	②					H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、建築物の耐震改修の促進のための措置を講じ、建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的としている。地震による建築物の倒壊等により市民の生命、身体及び財産の被害を及ぼす恐れがあることから、建築物の地震に対する対策を講じることは、行政としての責務である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 耐震診断及び耐震改修の補助制度については、市民説明会の実施や彩夏祭でイベントを行うなど補助制度の周知を行ったが、申請件数の増加とはならなかった。また、ブロック塀等撤去費補助金交付制度については、補助対象となる可能性のある方へのチラシ配布を行い、概ね目標とした申請件数となり、問合せが多くなっていることから周知の成果が得られている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各手続きについて、相手の立場に配慮しながら広報をした。 参加と協働: 各手続きについて、制度内容等の情報公開に努めた。 経営的な視点: 補助金を適正に支出するため、各手続きの適正な審査・許可・指導等に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 耐震診断及び耐震改修補助金交付制度の申請件数が少ないことから、周知方法等の検討が必要である。ブロック塀等撤去費補助金交付制度については、申請件数は概ね目標件数となっているものの、市内には、まだ多くのブロック塀等が残っていることから、更なる制度の周知を行う必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H 年度)
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 年度)
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H 年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H 31 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		補助制度の申請件数の増加に向けて、他市で成果が見られた納税通知書への周知チラシの同封など、新たな方法により市民へ周知していく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水路改修事業					事務事業コード	02004
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511	5432			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。				
事業内容	水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・市で設計し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・効果的に内水排除が行えるよう、水路改修を順次行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・上内間木地内水路浚渫工事 ・赤野毛水路改修工事負担金				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,296	7,095	6,757	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	1,296	7,095	6,757		
	b 人件費		756	3,025	2,269	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,052	10,120	9,026	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.40 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・内間木水路浚渫工事 5,771千円 ・赤野毛水路改修工事負担金 986千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 水路改修延長	m	300 ( 246 )	300 ( 285 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度
成 果	① 延長に対する整備率	%	100 ( 82 )	95 ( 285 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市管理の水路であるため、市以外が施工することは難しいものと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 内間木地区の浚渫工事を実施することにより、内水被害の軽減ができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水路改修等の維持管理を行い、住民や住居を大雨等による水災害から守った。 経営的な視点: 水災害による内水被害を削減し、住宅等の被害を軽減した。 参加と協働: 地元地権者の意見を聞き、設計に反映し施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、水路浚渫が必要な箇所について、工事を実施していく。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	落橋防止対策事業					事務事業コード	02005
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					
めざす目的成果	大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。					
事業内容	現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・設計委託し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・全13橋を緊急性、交通量などの重要度により順次、対策工事を実施していく。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		橋梁改修事業の浜崎橋補修等工事設計業務委託の中で、落橋防止対策についても設計を実施した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		21,000	38,508	0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債	12,300	25,000			
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	8,700	13,508	0		
b 人件費		756	756	378			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		21,756	39,264	378			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.10 人	0.10 人	0.05 人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		0円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 落橋防止対策設計橋数	橋	0 ( 0 )	0 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度	
	② 落橋防止対策工事橋数	橋	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度	
成 果	① 落橋防止対策済橋数(累計)	橋	11 ( — )	11 ( — )	11 ( — )	H 32 年度	
	② 落橋防止対策整備割合 (対策済橋数/対象橋数)	%	11/13 ( 85 )	85 ( 85 )	85 ( — )	H 32 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市管理の橋梁を市以外で施工することは難しいと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本年度は、浜崎橋補修等工事設計業務委託の中で、落橋防止対策についても設計を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 橋梁の落橋防止対策工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に落橋防止対策工事を行った。 参加と協働: 近隣住民に説明を行い、工事を施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、現在実施している事業を継続していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	安全なまちづくり推進検討事業					事務事業コード	01003
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5511					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法	
めざす目的成果	市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。					
事業内容	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市の職員により、先進事例等の情報収集を行い、防火地域・準防火地域の拡大に向けた手法の検討を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		埼玉県が開催する会議に参加するなど、防火地域・準防火地域の拡大に向け情報収集を行った。							
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源								
	b 人件費		756		1,134		1,134		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		756		1,134		1,134		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.15 人		0.15 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		・職員人件費のみ							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 防火及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集 ( 情報収集 )	情報収集 ( 情報収集・検討 )	検討 ( — )	H 32 年度 都市計画決定			
	② 住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	調査・検討 ( 調査・検討 )	調査・検討 ( 調査・検討 )	調査・検討 ( — )	H 32 年度 調査・実施			
成果	① 防火及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集 ( 情報収集 )	情報収集 ( 情報収集・検討 )	検討 ( — )	H 32 年度 指定拡大			
	② 木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現況把握	—	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	検討 ( — )	H 32 年度 現況調査			

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安心で安全に住み続けることは、そこに住む住民の自助と共助による努力だけでなく、行政として規制を掛ける公助により、その効果の一翼を担う。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 旧第四小学校跡地の新たな土地利用を図る幸町三丁目地区を準防火地域に指定して、市街地の防災性の向上を図った。また、県が開催する会議に参加するなど、防火対策に関する今後の調査に向けて情報収集を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 今後、防火等の規制を掛けることによる市民への影響について情報収集をした。 参加と協働: 今後、防火地域・準防火地域の指定する際の、市民からの意見聴取の方法を情報収集した。 経営的な視点: 住宅等の延焼による被害想定の見直し方法について情報収集した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成28年11月に改訂(平成30年6月に一部修正)した都市計画マスタープランの方針に基づき、今後の防火、準防火地域の指定に向けた検討を進めているため、現段階では見直す余地はない。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、防火地域、準防火地域の区域指定の拡大に向けて、県の施策等の情報収集などを行い検討を進める。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	道路照明灯整備事業					事務事業コード	01003
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5513	年度 ~ H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準		
めざす目的成果	道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全に走行できている。					
事業内容	安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を設置する。夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または、横断歩道、長大な橋梁などに道路照明灯を設置する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を設置する。夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または、横断歩道、長大な橋梁などに道路照明灯を設置する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		道路照明灯を設置した。 道路照明灯修繕(LED化・電球交換等)を実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		63,483	63,270	84,220	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		63,483	63,270	84,220	
	b 人件費		9,074	7,940	9,831	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		72,557	71,210	94,051	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.20 人	1.05 人	1.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費	63,314千円				
	道路照明灯修繕料	5,936千円				
	道路照明灯設置工事	593千円				
	道路照明灯修繕工事	14,377千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路照明灯設置数	基	10 ( 3 )	10 ( 3 )	10 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 道路照明灯設置要望達成率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域住民の夜間活動など社会経済環境の変化、安全を求める市民意向の増加により、道路交通上の安全対策の必要性が高まる。道路構造令により、交通事故防止対策として交通安全施設の設置が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指標の目標は達成できなかったが、市民からの設置要望に概ね応えることができた。球切れ等修繕の連絡があった際は、即時修繕依頼を実践した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 暗い道路を少なくし、誰もが安心、安全に通行できる道路行政の推進をした。 参加と協働: 町内会で管理する防犯灯と併せ、夜間の安全な道路環境を確保した。 経営的な視点: 修繕費、電気代の削減を目指し照明灯の設置及び球切れを起こした際はLEDとした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路照明灯をLED化にする際に、通常の球交換に比べコストが掛かるため、予算の確保が必要である。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	既存道路照明灯のLED化を進めることで、照明灯電気料の削減を図る。 今後、小規模附属物の点検要領に沿った点検が必要と考えている。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	住宅政策事業					事務事業コード	03003
部名	都市建設部	課名	開発建築課	係名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5523	5341	5414	5524	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公営住宅法、朝霞市市営住宅条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等	
めざす目的成果	住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。				
事業内容	①コンフォール東朝霞団地の一部(50戸)を都市再生機構から借り上げ、住宅に困窮する低所得な市民に供給し、その運営管理を行う。空室が出たときのために、補欠登録者の募集を行う。②住宅(空き家)等実態調査の検討。③長期優良住宅、低炭素住宅等の認定に関すること。④住宅セーフティネットに関すること。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市営仲町住宅は、UR都市再生機構から借り上げているため、賃借料を負担金として支出している。埼玉県公営住宅協議会に参加し、公営住宅の管理業務及び住宅行政の向上を図る。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市営住宅における入居者の管理、補欠登録者の募集、入退去者の事務手続きを行った。長期優良住宅、低炭素住宅等の認定における審査を行った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	55,484		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
[ホ]一般財源				55,484			
b 人件費		0	0	9,074			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	64,558			
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	1.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	【旅費】28千円(普通旅費) 【需用費】417千円(消耗品費28千円 印刷製本費203千円 施設等修繕料186千円) 【役務費】44千円(口座振替手数料8千円・建物損害共済基金分担金36千円) 【使用料及び借上料】52,409千円 【負担金及び補助金】2,586千円(埼玉県公営住宅協議会負担金6千円・市営住宅共益費2,580千円)						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	入居管理戸数	戸	50	50	50	50
				( 50 )	( 50 )	( — )	H 32 年度
動	②	長期優良住宅・低炭素住宅・建築物省エネ住宅認定申請件数	件	47	25	25	25
				( 75 )	( 44 )	( — )	H 32 年度
成	①	市営住宅50戸の入居管理(目標管理に対する達成割合)	%	100	100	100	100
				( 100 )	( 100 )	( — )	H 32 年度
果	②	長期優良住宅・低炭素住宅・建築物省エネ住宅認定率	%	100	100	100	100
				( 100 )	( 100 )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公営住宅制度は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸等することを目的としており、市が関与しなければ、住宅に困窮する低所得者の生活の維持が困難になる。 長期優良住宅及び低炭素住宅の認定審査を適正に行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市営住宅の管理において、入居者の家賃や共益費の滞納はなく、また補欠登録者の抽選会を実施するなど適正な運営を行った。長期優良住宅及び低炭素住宅の認定事務については、遅滞なく適正に審査等事務手続きを行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で賃貸した。 参加と協働: 補欠登録者の抽選会では、申込者への丁寧な説明と対応を心掛けた。 経営的な視点: 家賃及び共益費については、滞納なくすべて徴収することができた。住宅の認定事務において、適正な審査等に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 本市の市営住宅の借上げ期間は、平成36年4月までとなっていることから、その後の市営住宅のあり方について検討を進める。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	36	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度以降も家賃・共益費の徴収、補欠登録者の募集手続きや入退居者の必要な手続きを適正に行う。 平成36年4月に借上げ期間が終了する市営住宅のあり方については、高齢者・福祉・子育ての所管部署と連携し、住宅セーフティネット制度の活用などもふまえて検討を進める。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	産業文化センター管理運営事業					事務事業コード	01012
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5611					
事業年度	H 18 年度	～	H 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市産業文化センター設置及び管理条例、朝霞市産業文化センター設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	利用者サービスが向上し、多くの中小企業者や市民の方々が安全、快適に利用している。					
事業内容	・指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。 ・減免申請受付事務。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市商工会を指定管理者とし、センターの維持管理及び運営を行う。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・指定管理料を朝霞市商工会に支出した(商工会は平成29年度から平成33年度までの指定管理者)。 ・年2回モニタリングを実施したほか、建物の定期点検、減免の許可、センターの目的外使用の許可等を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		64,398	63,594	63,390	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		64,398	63,594	63,390
b 人件費		1,891	1,891	1,512		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		66,289	65,485	64,902		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.25 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	役務費 43千円 委託料 62,947千円 備品購入費 400千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開所日数	日	347 ( 347 )	347 ( 347 )	347 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 利用件数	件	4,600 ( 4,703 )	4,600 ( 4,479 )	4,600 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 現在も指定管理者に運営を委託しており、市の関与は必要最低限なものとなっている。今後においても現状と同程度の関与は必要であると考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用件数は、指標を下回る見込みであることから、今後とも利用促進を図るよう指定管理者と連携しながら管理・運営に努めていく。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 誰にも使いやすい施設運営は、思いやりをもったまちづくりに資する。 参加と協働: 利用者の声を施設運営に反映させる。 経営的な視点: 指定管理者制度の採用は、効率的な施設の管理運営に資する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> より多くの人に使用してもらえよう、指定管理者と連携しながらサービスの向上に努める。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	開館20年を経過し、今後、大規模な修繕が必要になることが想定されるため、計画的な修繕を検討する必要がある。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	商工総務事務事業					事務事業コード	01004
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5612	5613			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 計量法、大規模小売店舗立地法、工場立地法、ふるさと納税事業実施要綱、大規模小売店舗立地法庁内連絡会議設置要綱、公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、朝市出店者協議会規約		
めざす目的成果	市内商工業の振興を図るための有効な取組に対する調整が取られている。				
事業内容	・延床面積1,000㎡以上の立地に関し、大店立地法に基づく庁内会議を行う。 ・工場立地法に基づく届出の受理・勧告を行う。 ・公衆浴場の設備を近代化するために必要とする費用の一部を申請に基づき補助する。 ・災害応援協定を締結している自治体等と交流を行う。 ・ふるさと納税寄附者に対して返礼品を贈呈する。 ・旧朝霞第四小学校跡地に企業を誘致する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ふるさと納税寄附者への返礼品の発送業務等をレッドホースコーポレーション(株)に委託。旧四小跡地利活用に係る支援業務を(株)URリネージュに委託。 【補助金】公衆浴場近代化設備資金補助金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		ふるさと納税に係る返礼品贈呈業務や新たな返礼品の開拓を行った。旧朝霞第四小学校跡地の利活用に向け、各種調整等を行った。朝市(毎月第1日曜日)及び総会を開催した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		254	19,065	51,452	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	254	19,065	51,452	
b 人件費		4,915	11,343	8,318		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,169	30,408	59,770		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.65 人	1.50 人	1.10 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 52千円 需用費 20千円 役務費 1,411千円 委託料 48,822千円 使用料及び賃借料 1,147千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 朝市出店者協議会開催回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 朝市開催回数	回	13 ( 12 )	13 ( 12 )	13 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 工場立地法の届出受付等は法令で義務付けられている。 また、ふるさと納税(寄附)に伴う返礼品発送等や市有地への企業誘致等は、市で実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ふるさと納税事業では、昨年度を超える寄附額があった。また、市内事業者の商品等をPRできる場ともなっており、全国的に本市の良質な商品をPRできた。また、旧第四小学校跡地についても、利活用に向けて着実に事業を進展できている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 商工業の振興は、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働: 商工業の振興は、市民との協働が必要である。 経営的な視点: 商工業の振興は、まちへの投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との調整、連携を進め、産業振興施策を推進していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 今後とも滞りのない事務執行に努めていくほか、産業振興基本計画にのっとり、各事業を推進していく。 また、ふるさと納税事業については、新たな返礼品の開拓に努めていく。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	産業振興基本計画策定事業					事務事業コード	01005
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5613					
事業年度	H 29 年度	～	H 30 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 産業振興基本計画策定方針、産業振興基本計画策定委員会条例、特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例		
めざす目的成果	産業振興基本計画を策定し、本市の産業施策の指針を示し、中小企業の経営基盤の強化、起業の推進、農業振興などの産業振興施策を実施し、地域経済と地域の活性化が図られている。					
事業内容	産業振興施策の指針となる計画を策定する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 計画の策定支援業務を(株)富士通総研に委託している。 産業振興基本計画策定委員会委員として、市民2人を委嘱している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		産業振興基本計画策定委員会を4回開催した。 産業振興基本計画を策定した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	6,226	5,182		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源			6,226	5,182	
b 人件費		0	7,562	7,562			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	13,788	12,744		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	1.00 人	1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費 (H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 270千円 旅費 81千円 役務費 1千円 委託料 4,830千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 策定委員会開催回数	回	4 ( 4 )	4 ( 4 )	— ( — )	H 30 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	
成 果	① 産業振興基本計画策定	—	計画策定 検討)	計画策定 策定)	— ( — )	H 30 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 昨今の社会環境の変化や市内の商工業、サービス業、農業、労働の各分野の現状・ニーズに合致した産業振興施策を計画的かつ総合的に推進していくため、都市計画をはじめとする市の各施策との調和を図りつつ、今後の市内産業施策のあり方や方向性についての指針となる産業振興基本計画は市で策定する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定どおり会議を開催するとともに、産業振興基本計画を策定した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 計画を策定することで、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働: 計画を策定するためには、市民との協働が必要である。 経営的な視点: 計画を策定することは、まちへの投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度で策定事業は終了し、来年度から推進事業に移行する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今年度で策定事業は終了し、来年度から推進事業に移行する。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	起業家育成支援事業					事務事業コード	01011
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5621 5611	5613	5622	5721	5821	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 産業力強化法、中小企業融資利子補給補助金、 起業家育成相談事業実施要綱			
めざす目的成果	本市で起業する方が増加し、雇用の促進と市内産業が活性化している。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に係るセミナー事業</li> <li>・起業に係る専門家による相談事業</li> <li>・起業家向け融資制度に係る利子の補給事業</li> <li>・融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務</li> <li>・仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)</li> </ul>					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 起業家育成支援セミナー及び相談事業を埼玉県中小企業診断協会に委託している。 毎年1月～12月に利用者が支払った利子の全額を補助金交付している。 <b>【補助金】朝霞市起業家育成利子補給補助金交付要綱</b>					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		起業家育成支援セミナーを埼玉県中小企業診断協会に委託し、3回(うち1回は女性起業家対象)実施した。 起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。利子補給補助金を申請に基づき支出した。ビジネス支援サービス事業として、図書館北朝霞分館にビジネス関連のインターネット回線を使用できる専用端末を設置した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,794	1,521	1,731	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	1,794	1,521	1,731		
	b 人件費		1,891	1,891	756	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,685	3,412	2,487	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.25 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 7千円    需用費 19千円 役務費 88千円 委託料 615千円 使用料及び賃借料 492千円 負担金、補助及び交付金 510千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 起業家育成相談件数	件	30 ( 31 )	30 ( 44 )	30 ( — )	H 32 年度
	② 起業家育成支援セミナー実施回数	回	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( — )	H 32 年度
成 果	① 起業家育成相談等による起業者(累計)	人	80 ( 77 )	105 ( 90 )	130 ( — )	H 32 年度
	② 起業家育成支援セミナー参加者	人	60 ( 31 )	60 ( 28 )	60 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 商工会や金融機関と連携を図り、起業をしやすい機会の提供や環境整備を行うことは、産業及び地域活性化、また雇用の促進を図るうえで必要なものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標を達成できなかったため、商工会等関係機関と連携しながら、参加者等の増加を見据えた取組みを実施する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 起業支援は、誰もが社会で活躍できる機会の提供。 参加と経営: 本事業は、商工会等との連携により実施している。 経営的な視点: 本事業は、投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との調整、連携を進め、事業を推進していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との連携により支援を推進していく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	商工会支援事業					事務事業コード	01007
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711 5611 5612	5623 5712 5713	5714 5721 5722	5723	5812	
事業年度	H 7 年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 商工会事業費補助金交付要綱、あさか商工まつり補助金交付要綱、商工業者研修補助金交付要綱、中小小売商業高度化事業構想推進事業費		
めざす目的成果	市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。					
事業内容	・商工会事業費の一部を補助する。 ・あさか商工まつり事業費の一部を補助する。 ・商工会が実施する中小企業向け研修会の事業費の一部を補助する。 ・朝霞TMOの運営費及び事業費の一部を補助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 申請に基づき、朝霞市商工会に補助金を交付する。 【補助金】商工会事業費補助金、あさか商工まつり補助金、商工業者研修補助金、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金(TMO)					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		各補助金の交付のほか、実行委員会をはじめとする実施主体の会議に出席した。商工会との連絡会議を原則毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。						
		単位:千円	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		17,930		17,930		17,930	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	17,930		17,930		17,930		
	b 人件費	756		1,134		756		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	18,686		19,064		18,686		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人		0.15 人		0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金 17,930千円 ・商工会補助金 10,800千円 ・商工まつり補助金 1,530千円 ・商工業者研修事業補助金 100千円 ・中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金 5,500千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 商工会補助金交付額	千円	10,800 ( 10,800 )	10,800 ( 10,800 )	10,800 ( — )	H 32 年度		
	② 商工まつり補助金交付額	千円	1,530 ( 1,530 )	1,530 ( 1,530 )	1,530 ( — )	H 32 年度		
成 果	① 商工会組織率	%	57 ( 56 )	57 ( 56 )	57 ( — )	H 32 年度		
	② 商工まつり来場者	万人	16 ( 17.2 )	16 ( 17.2 )	16 ( — )	H 32 年度		

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 商工会は、商工業振興の核となる団体であり、その補助金交付をはじめとする支援は、市内商工業や商店会等の発展、振興及び活性化には不可欠である。また、中小企業の経営支援業務や黒目川花まつり等の地域活性化イベントの実施など、その活動は多岐に渡っており、これらの活動をバックアップすることは必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 組織率は、ここ数年56%前後で推移している。補助金交付により、商工会の行う各種事業を支援することができ、市内の商工業の振興の一助とすることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 商工会への支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与する。 参加と協働: 商工会への支援は、参加と協働によるまちづくりと言える。 経営的な視点: 商工会への支援は、市の経済活動への投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、商工会との連携をさらに深め、市内商工業の発展を推進していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各種補助金は、平成26年度から縮減したまま各種事業等行ってきたが、引き続き最大の効果を求めるために、商工会と連携し、商工業支援に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	商店会支援事業					事務事業コード	01008
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711	5112	5612	5712	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 商店街活性化事業補助金交付要綱、商店街街路灯維持管理事業補助金交付要綱、商店街施設整備事業補助金交付要綱	
めざす目的成果	誰もが安全、安心に買物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。				
事業内容	・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。 ・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。 ・商店会が設備する商店街施設設備の事業費の一部を補助する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 商店会活動の振興及び負担軽減のため、商店会が実施する活性化活動、商店会が設置している街路灯電気料及び修繕等並びに商店会が施設整備をする際の事業費の一部を補助金として交付する。【補助金】商店街活性化事業補助金、商店街街路灯維持管理事業補助金、商店街施設整備事業補助金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		商店街活性化事業推進補助金、商店街街路灯維持管理事業補助金を交付した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,686	4,021	3,800	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		3,686	4,021	3,800	
	b 人件費		756	756	1,134	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,442	4,777	4,934	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.10 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 3,800千円 ・商店街活性化推進事業補助金 2,000千円 ・商店街街路灯維持管理事業補助金 1,800千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 商店街関連補助金の交付件数	件	20 ( 18 )	20 ( 14 )	20 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 商店街関連補助金の交付金額	千円	4,859 ( 4,022 )	4,859 ( 3,600 )	4,859 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 商店会への支援は、市民の買物環境の維持・向上や地域コミュニティの核としての機能の維持につながり、結果地域コミュニティの活性化につながることから必要性の高い事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 商店街の振興を図るための運営等支援により、活性化が図られたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 商店街支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働: 商店街支援は、参加と協働のまちづくりである。 経営的な視点: 商店街支援は、コミュニティ維持に対する投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との連携により商店会支援を推進していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との連携により商店会支援を推進していく。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	個人住宅リフォーム資金補助事業					事務事業コード	01009
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5721					
事業年度	H 12 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱		
めざす目的成果	市内施行業者の仕事が増加するとともに住宅リフォームを行う市民の経済負担が軽減され、市内経済の活性化が促進されている。					
事業内容	・市内業者を利用し住宅のリフォーム工事を行った市民に対し、その費用の一部を助成する。 ・対象工事費(消費税込み)が10万円以上であること。 ・対象工事費(消費税込み)の5%で限度額5万円。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市内事業者施行による10万円以上の工事に対し、対象工事費の5%(限度額5万円)を補助する。 【補助金】個人住宅リフォーム資金補助金					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		申請があった市民で、適格者と認められる者に補助金を交付した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,978	4,961	4,982		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	4,978	4,961	4,982			
	b 人件費	1,512	1,891	1,134			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	6,490	6,852	6,116			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.25 人	0.15 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金 4,982千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 補助件数	件	100 ( 119 )	100 ( 114 )	100 ( — )	H 32	年度
	② 補助件数	件	50 ( 41 )	50 ( 39 )	50 ( — )	H 32	年度
成 果	① 補助金交付額	千円	5,000 ( 4,962 )	5,000 ( 4,982 )	5,000 ( — )	H 32	年度
	② 補助金対象工事費総額	千円	140,000 ( 176,358 )	140,000 ( 185,647 )	140,000 ( — )	H 32	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 住宅リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、建設業を中心とする事業者に対する波及効果があることから、地域の経済対策の一環として必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 補助金の交付を市内事業者で施行した場合に限定していることにより、市民が市外の事業者ではなく、市内の事業者を選択することにつながっていると考えており、また、工事費総額が指標を上回っており、事業の目的は達成されたと判断する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 事業者及び市民の暮らしやすいまちの実現に寄与した。 協働と参加: 本事業は、市民と事業者の参加により成り立つものである。 経営的な視点: 地域経済の活性化は、まちへの投資に寄与した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 利用者及び事業者から好評を得ており、市民と事業者のマッチング事業としての効果は非常に高い。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	必要とする方が本事業による補助を受け損なうことのないよう事業者等と連携し、今後も周知に努めている。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	中小企業融資支援事業					事務事業コード	01006
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5723					
事業年度	S 55 年度	~	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 中小企業融資規則、中小企業融資利子補給補助金交付規則、中小企業信用保険法		
めざす目的成果	市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減されている。					
事業内容	・小口融資制度等取扱金融機関に貸付金の原資となる預託金を預けることにより、低利の事業資金を提供する。 ・融資制度利用者が償還した利子額の4/7分を補助する。※補助期間:運転資金5年間・設備資金6年間。 ・市融資制度申込案件に対する審査の実施及び融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務。 ・埼玉県信用保証協会と連携し同協会の保証付き融資に係る相談窓口を開設。 ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・中小企業融資:預託金を金融機関に預け、融資を行うとともに、中小企業融資に係る利子の一部を補助。・中小企業融資の利用者が債務不履行になったときは、保証協会等との協定に基づき補償金を支払う。・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付。【補助金】朝霞市中小企業融資利子補給補助金					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		金融機関と連携し中小企業融資を実施したほか、融資利用者の利子の一部を補助した。申請に基づき、中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		106,368	92,982	84,732	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	87,904	77,888	67,359	
	[ホ]一般財源	18,464	15,094	17,373		
b 人件費		2,269	2,647	2,269		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		108,637	95,629	87,001		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.35 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 1千円 負担金、補助及び交付金 16,741千円 貸付金 67,359千円 補償、補填及び賠償金 631千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 中小企業融資実行件数	件	53 ( 52 )	54 ( 33 )	55 ( — )	H 32 年度
	② 中小企業利子補給受付件数	件	450 ( 406 )	450 ( 440 )	450 ( — )	H 32 年度
成 果	① 中小企業融資実行金額	千円	250,000 ( 290,960 )	250,000 ( 234,480 )	250,000 ( — )	H 32 年度
	② 中小企業利子補給金額	千円	24,000 ( 14,888 )	24,000 ( 16,741 )	24,000 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 保証協会の保証が付き、かつ低利な融資制度の提供は、市が実施することにより実現できるものであり、中小企業が9割を超える本市において、本事業は必要なものとする。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 金融機関との連携により、必要とする事業者への本事業の周知は進められており、市内事業者の経営の安定化と経営者の負担軽減に役立っているものと考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 中小企業支援は、公平に活躍できる場の提供につながる。 参加と協働: 本事業への参加は、市内経済の安定に寄与できる。 経営的な視点: 中小企業支援は、まちへの投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との調整、連携を進め、事業を推進していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後とも滞りのない事務執行に努めていくほか、産業振興基本計画にのっとり、事業を推進していく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	農業総務事務事業					事務事業コード	02001
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 農業災害補償法	
めざす目的成果	係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。					
事業内容	共通消耗品、公用車の管理事務 農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合を支援する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 埼玉県農業共済組合に対して負担金を支出する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・共通消耗品の購入、管理 ・公用車の維持管理 ・農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		845	832	770	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		845	832	770	
	b 人件費		2,269	2,269	2,647	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,114	3,101	3,417	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.30 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 137千円 役務費 17千円 使用料及び賃借料 179千円 負担金、補助及び交付金 437千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 公用車の法定点検回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 公用車の故障・事故件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業を計画的かつ効率的に実施する必要がある。また、農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担している事業であるので、市が関与する必要性が高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公用車の法定点検を1回実施した。また、故障及び事故は発生しなかったことから、指標の目標を達成できた。係の総務的な事務を滞りなく行えたことにより、各事業を計画的かつ効率的に実施できたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 埼玉県農業共済組合を支援することは、市内農業者の支援につながった。 参加と協働: 係の総務的な事務を行い、各事業を効率的に実施することで市民参加を進めた。 経営的な視点: 公用車を使用する際は、環境に配慮して安全運転を徹底した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、関係機関等と連携して農業振興を図っていく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き事務を滞りなく行い、各事業の実施を支えていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	浜崎農業交流センター運営事業					事務事業コード	02002
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731					
事業年度	H 9 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 朝霞市行政財産の使用料に関する条例		
めざす目的成果	地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。					
事業内容	地場産農産物直売の活動拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 浄化槽の清掃等維持管理及び消防設備の保守点検を外部委託している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・毎週水曜日・土曜日・日曜日に朝霞市農産物直売組合が地場農産物の直売を行うとともに、住民と農業者の交流を図る。 ・直売組合が定期清掃を月1回実施する。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,216	1,230	1,365		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他			542		
		[ホ]一般財源	1,216	1,230	823		
b 人件費		3,025	3,025	2,647			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,241	4,255	4,012			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.35 人		
	一般職非常勤職員等(時間)						
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		需用費 652千円 役務費 53千円 委託料 59千円 使用料及び賃借料 601千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 貸出日数	日	155	155	155	155	
			( 154 )	( 155 )	( — )	H 32 年度	
動	② 施設点検巡回回数	回	12	12	12	12	
			( 12 )	( 12 )	( — )	H 32 年度	
成	① 購入者数	人	47,000	47,000	47,000	47,000	
			( 41,324 )	( 36,000 )	( — )	H 32 年度	
果	②						
			( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 浜崎農業交流センターは、市内の農業者で組織する農産物直売組合が地場農産物を販売している施設であり、市が施設を維持管理することにより、農業者は地場農産物の生産・出荷・販売に専念できる。また、地場農産物を販売するに当たり、農業者と住民の交流が図られ、住民の農業への理解が深まり、地産地消が推進されるため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指標の目標を達成することができなかったが、農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設内は段差をなくすなど、誰にとっても利用しやすくした。 参加と協働: 施設に対する要望などがあった場合は、農産物直売組合と情報を共有した。 経営的な視点: 農産物直売組合を支援することで、地産地消の推進し、都市農業を振興した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市及び農産物直売組合における施設及び農産物直売組合のPR活動等について、連携や分担など実施体制を見直す余地がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度から光熱費及び電話料を農産物直売組合から負担していただく見直しを行っている。引き続き改善できる点がないか、また、利用しやすい施設となるように工夫に努める。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	農業祭事業					事務事業コード	02004
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市農業祭実施要綱		
めざす目的成果	農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。				
事業内容	農業祭会場設営に関する委託料を支出する。 農業祭の運営に係る負担金を朝霞市農業祭運営委員会に支出する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市農業祭運営委員会による開催 ・農業委員会、市、JA、農業関係団体、ボランティアで実施 ・会場設営を外部委託している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会の開催 ・農産物品評会出品物の即売会の実施 ・もち、焼いも、短根人参品質改善増収共進会出品にんじんの販売 ・朝霞産米の無料配布				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		900	900	912	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	900	900	912		
	b 人件費	6,428	6,428	7,184		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,328	7,328	8,096		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.85 人	0.85 人	0.95 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		委託料	312千円			
		負担金、補助及び交付金	600千円			
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開催日数	日	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 来場者数	人	6,000 ( 6,500 )	6,000 ( 6,500 )	6,000 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農業祭を開催することで、生産者の農業技術の向上や農産物の品質改善が図られており、また、消費者に朝霞産の農産物を知ってもらい、購入していただくことにより農業に対する理解が深まっている。今後、都市農業の振興や地産地消の推進を図る上でも、農業祭の必要性は増加すると思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農産物品評会等に多くの優れた農産物が出品されたことは、農業技術や農産物の品質が改善されていたものと考えられる。また、多くの方に来場していただいたことにより、農業者や消費者の交流を図ることができ、農業に対する理解も深まったと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 農業祭をPRするために、ホームページや掲示板、広報紙を利用して多くの方に広報した。 参加と協働: 農業祭の開催に当たっては、各農業団体と協力して事業を行った。 経営的な視点: ホームページや掲示板、広報紙を利用して多くの方に広報した結果、多くの方に来場していただいた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 農産物品評会における出品点数が減少傾向にあるため、農産物品評会の実施方法について見直す余地が認められる。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農産物品評会の実施方法について、近隣市の実施状況を調査研究し、検討する。 多くの農業者が催事に参加でき、また、多くの方に来場していただけるように、催事内容についても改善・検討する。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	農業振興支援事業				事務事業コード	02005	
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612	5614	5732	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、朝霞市農業関係補助金等の交付に関する要綱など		
めざす目的成果	農業の収益性を高める取組みや担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。				
事業内容	・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回) ・緑肥作物種子の無料配付を行う。 ・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。 ・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。 ・農業体験の実施(5回) ・農業情報誌の発行(年1回) ・農業者を認定農業者に認定する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を協働で実施する。 【補助金】農業近代化資金利子補給補助金、農業推進団体補助金、農産物共選共販事業費補助金、家畜伝染病予防事業費補助金、地場野菜振興事業費補助金、農業用廃プラスチック等収集処理事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、都市農業推進協議会補助金、環境保全型農業推進事業費補助金、地産地消推進事業費補助金、経営所得安定対策推進事業費補助金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を各1回実施した。 ・緑肥作物種子の無料配付を行った。 ・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。 ・農業関係被害実態調査を実施した。 ・にんじん掘り等の農業体験を実施した。 ・農業情報誌「フレッシュ朝霞」を11月に発行した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,808	5,529	6,933	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	110	110	110	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	4,698	5,419	6,823			
b 人件費		5,672	5,672	6,050		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,480	11,201	12,983		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.75 人	0.75 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・報償費 50千円 ・旅費 38千円 ・需用費 530千円 ・負担金、補助及び交付金 6,315千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 研修会等の開催回数	回	2	2	2	2
			( 2 )	( 2 )	( — )	H 32 年度
動	② 農業体験の開催回数	回	5	5	5	5
			( 3 )	( 5 )	( — )	H 32 年度
成	① 研修会等の参加者数	人	35	35	35	35
			( 26 )	( 31 )	( — )	H 32 年度
果	② 農業体験の参加人数	人	1,260	1,260	1,260	1,260
			( 913 )	( 1,531 )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市農業の振興を図るとともに、都市農地の多面的機能を地域資源として有効活用するため、また、農業体験事業等を通じて市民と農業者が交流し、地域農業に対する相互理解を深めるため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 研修会は、参加者数が少ないことにより目標を達成できなかったが、視察した内容は参加者にとって有益なものとなった。また、農業体験は多くの市民に参加していただき、事業内容は好評であった。以上のことから、担い手の支援や都市農業に対する理解を深めることができたと考え。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 障害がある方など、多くの方に農業体験をしていただくことができた。 参加と協働: 農業者と協力して多くの方が農業体験をすることで、地域農業に対する理解を深めることができた。 経営的な視点: 農業者への支援や農業体験事業を通じて、都市農業を推進することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 研修会等については、引き続き実施時期及び内容等を検討していく必要がある。地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消補助金については、今後も他市の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業技術普及推進展示園設置事業について、近隣市の実施状況及び事業実施協力機関のさいたま農林振興センター等と協議・検討し、事業廃止を含めた見直しをしていく。地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消推進事業費補助金について、近隣3市の状況を確認して見直した結果、平成30年度と同額とした。今後も近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	農業委員会運営事業				事務事業コード	01001	
部 名	—	課 名	農業委員会事務局	係 名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5312		
事業年度	27 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領 等	
めざす目的成果	農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、耕作者の地位が安定している。			
事業内容	・農業委員会の運営に関する事務を行う。 ・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。 ・農業者年金に関する事務を行う。 ・農業だよりを発行する。 ・先進地視察研修を行う。 ・農地利用集積活動に係る事務を行う。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付	
	・埼玉県農業会議、朝霞地区農業委員会連絡協議会、埼玉県農業委員会職員事務研究会に負担金を支出する。			

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・農業委員会総会を毎月開催した。・農地の違反転用等に係る是正指導を行った。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・農業者年金に関する事務を行った。 ・農業だよりを年3回発行した。・先進地視察研修を実施した。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		12,949	12,935	13,307	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	1,112	1,232	1,133	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	11,837	11,703	12,174			
	b 人件費		13,612	13,612	11,721	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,561	26,547	25,028	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.80 人	1.80 人	1.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,952 時間	1,952 時間	1,952 時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・報酬 10,615千円 ・報償費 320千円 ・旅費 1,240千円 ・交際費 120千円 ・需用費 570千円 ・役務費 5千円 ・使用料及び賃借料 300千円 ・負担金、補助及び交付金 137千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 ( 179 )	100 ( 190 )	100 ( — )	H 32 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度
成 果	① 農業委員会総会開催日数	回	12 ( 12 )	12 ( 12 )	13 ( — )	H 32 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 ( 45 )	50 ( 40 )	50 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農業委員会等に関する法律第3条第1項の規定に基づき、農業委員会を設置している。 農業委員会は、耕作放棄地の発生防止対策、農地転用が適正に行われるかの審議を行うなど、農地を適正に管理するためにも、必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農業委員会総会において、農地転用等の事案を適正に審議することで、優良農地を確保し、農地の適正な利用を促進している。 農地の利用状況調査を行い、耕作放棄地の防止、所有者に対するの改善依頼・指導を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 次代を担う後継者の支援を図り、農地の集約化を実施するなど農地の保全に努めた。 参加と協働: 農業に親しめる事業を各種実施し、農業家への担い手の育成支援に努めた。 経営的な視点: 農地を有効的に利用するため、農地の貸し借りを促進し、地産地消を推進した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 耕作が適正に行われていない農地所有者に対し、産業振興課の農業振興担当職員と連携し、所有者に景観作物等の種子を利用していただき、耕作放棄地の防止を図る。また、継続して農地パトロールを行っていく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業委員会の課題とされている、農地調査を実施し、耕作放棄地の発生防止対策や農地の権利移動や農地転用が適正に行われているかどうかの審議等、引き続き農地の適正な管理がなされていくよう努める。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	農家・農地基本台帳管理事業				事務事業コード	01002	
部 名	—	課 名	農業委員会事務局	係 名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732	事業年度	27 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領		
めざす目的成果	農家及び農地に関する情報を適正に台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。				
事業内容	・住民基本台帳等とデータ突合、また、農地転用等に係る各種届出の受付処理をすることにより、農家・農地基本台帳を整備する。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 農家・農地台帳システム機器の保守とデータ更新業務を委託により実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・住民基本台帳等とデータの突合を行った。 ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		869	550	552	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	11	21	14	
	[ホ]一般財源	858	529	538		
	b 人件費		6,050	6,428	6,050	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,919	6,978	6,602	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.80 人	0.85 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・需用費 27千円 ・委託料 324千円 ・使用料及び賃借料 201千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度
	② 農地転用履歴の更新回数	回	12 ( 12 )	12 ( 12 )	12 ( — )	H 32 年度
成 果	① 農地転用等証明書の発行回数	回	70 ( 107 )	70 ( 100 )	70 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農地法第52条の2の規定に基づき、農地台帳を作成する。 農地台帳は農業委員会が取り組む法令業務、農地の利用集積の基礎となる資料となるため、農業委員会の事務を円滑に運営するためにも台帳を適正に整備する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 住民基本台帳等とデータを突合及び農地転用等に係る各種届出について随時受付処理をすることにより、農地台帳が適正に整備され、農業委員会の事務が円滑に実施された。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 農業委員会の事務が円滑に実施できるよう、情報の収集・整理に努めた。 参加と協働: 台帳の管理にあたっては、農業委員と協働し農地利用の適正把握に努めた。 経営的な視点: 農地転用等各種届出を受理し、適切に台帳を整備し、管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 農地台帳公開システムのデータ移行に伴い、関係課と連携し、適性なシステムの運用・管理に努めていく。 また、データの公表にあたっては、全国農業会議と連絡調整を図り、農地台帳の維持・管理に努めていく。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き農地情報公開システムを運用するにあたり、システム運用等にあたっては関係機関等と連絡調整を図るなど、農地台帳の適切な運用・管理に努め、台帳整備を行っていく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民農園事業					事務事業コード	02003
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5731				
事業年度	H 3 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業			
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 朝霞市特定農地貸付規程			
めざす目的成果	農地と触れ合う場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。					
事業内容	市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。 なお、利用者からは以下のとおり賃料を徴収する。 <b>【1区画当たりの利用料金】</b> 1区画15㎡の場合 500円/月 1区画30㎡の場合 2,000円/月					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付	
	・農園の管理(耕作状態、共有部分の清掃や草刈など)を外部委託している。 ・共同利用部分の除草について利用者に協力を依頼している。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		市民農園を管理し、農作物の栽培を希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,916	4,184	6,953	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	3,690	3,694	3,680	
	[ホ]一般財源	1,226	490	3,273		
b 人件費		6,050	6,050	4,915		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,966	10,234	11,868		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.80 人	0.80 人	0.65 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費	95千円				
	役務費	6千円				
	委託料	2,911千円				
	使用料及び賃借料	208千円				
	工事請負費	3,733千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 農園の利用区画数	区画	594	594	594	594
			( 594 )	( 502 )	( — )	H 32 年度
動	② 既存農園の整備区画数	区画	113	211	112	167
			( 113 )	( 211 )	( — )	H 32 年度
成	① 農園利用率	%	100	100	100	100
			( 100 )	( 100 )	( — )	H 32 年度
果	②					
			( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民に農作物を栽培する場を提供し、農作物の栽培や収穫を通じて農業に対する理解を深めるため、市が関与する必要がある。 現在のサービス水準や料金体系では、民間が実施した場合、収益を確保することが難しい。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 年度途中に土地所有者から西原第4農園の返還を求められたため、「農園の利用区画数」の目標を達成することができなかった。 それ以外の区画はすべて貸し出すことができたため、農園利用率は目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 障害がある方など、多くの方に市民農園を利用していただいた。 参加と協働: 空き区画が出た場合は随時ホームページで情報を発信するなど、多くの方に市民農園を利用していただいた。 経営的な視点: 農業者以外の方が農業に親しむことで、都市農業に対する理解を深めることができた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> サービスの水準及び受益者負担のあり方について、見直す余地がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 他市の事例などを調査研究し、受益者負担のあり方について検討する。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	水利組合補助事業					事務事業コード	02006
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732					
事業年度	H 11 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱		
めざす目的成果	水利組合の活動を補助し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕地の環境が維持されている。					
事業内容	農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働					<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付
	【補助金】農業用水施設管理費補助金					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱に基づき、市内の3水利組合に運営費補助金を交付し、水利組合は用水の除草・清掃及び揚水管理を行った。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		298	299	375		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	298	299	375			
	b 人件費		3,025	3,025	2,269		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,323	3,324	2,644		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.30 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 375千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	40 ( 40 )	40 ( 40 )	40 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	
成 果	① 揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( — )	H 32 年度	
	②		( )	( )	( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農業用水施設の維持管理に対する補助は、用水の安定確保と耕地の環境を維持する上で、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ポンプ点検等の維持管理を行うことで機器の故障や水路の損壊等も発生しなかったことから、用水が安定して確保され、耕地の環境も維持された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水利組合の運営を補助することは、農業者への支援につながった。 参加と協働: 国等から提供された施設の維持に関する情報を、水利組合と情報を共有した。 経営的な視点: 水利組合への経費補助に当たっては、必要性を精査した上で補助金を交付した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 農業用水施設管理費補助金については、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業用水施設管理費補助金については、近隣3市の状況を確認して見直した結果、平成30年度と同額とした。今後も近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。			



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	内職相談事業					事務事業コード	01001
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5721	5821	5822	
事業年度	S 59 年度 ~ H 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 内職相談員設置規則、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		
めざす目的成果	内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。				
事業内容	家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 内職相談員は、内職に深い関心と理解を持っている者を委嘱し、相談事業を実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		内職相談員を委嘱し、週2回(火・金)の相談事業を実施した。 内職相談のチラシ及びリーフレットを作成し、公共施設等に配架・配布を依頼した。 西部地域内職相談業務担当課事務研究会に出席した(H31.2.7)。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		710	711	712	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		710	711	712
b 人件費		378	378	378		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,088	1,089	1,090	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.05 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報酬 708千円 旅費 4千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 内職相談実施回数	回	99 ( 98 )	99 ( 100 )	99 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 内職相談人数	人	200 ( 209 )	200 ( 136 )	200 ( — )	H 32 年度
	② 内職紹介人数	人	20 ( 17 )	20 ( 8 )	20 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 様々な事情により家の外で働くことができない方のセーフティネットとして内職相談は必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 雇用環境の改善により、相談件数は減少しているものの、本事業が市民のセーフティネットとしての役割を考えた場合、定期的に相談できる場を開設すること自体に意味があると考えます。また、紹介人数が指標を下回っているが、求人条件が求職者の生活状況と合致しない点があることによるものと考えています。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 収入を得ることで、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働: 本事業に参加することにより、職を得ることができる。 経営的な視点: 市民の所得向上は、財政に寄与できる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 必要とする方に本相談事業の存在が行き届くよう、効果的な広報を行う必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	必要としている方が事業を認知し、相談に来ることができるよう事業のPRに努めるとともに、新たな求人開拓を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	勤労者支援事業					事務事業コード	01002
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5812			
事業年度	S 51 年度	~	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働・社会保険相談事業実施要綱、勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱	
めざす目的成果	勤労者が抱える労働・雇用問題等が解決され、円満に働いている。				
事業内容	労働や雇用問題、各種社会保険などに係る相談を行う。勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息の利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 労働・社会保険相談は、埼玉県社会保険労務士会あさか支部に委託して実施している。勤労者住宅資金貸付制度利用者が支払う利子の一部を補助金として中央労働金庫に交付する(制度はH26.3.31をもって休止中)。【補助金】朝霞市勤労者住宅資金貸付利子補給補助金				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		労働・社会保険相談を毎月第3土曜日に、産業文化センターで実施した。労働に関する国や県が作成するチラシ等を配布するとともに広報やホームページに掲載し周知を図った。勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		258	226	205	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	258	226	205		
	b 人件費		378	378	378	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		636	604	583	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人	0.05 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	旅費 1千円 委託料 134千円 負担金、補助及び交付金 70千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	12 ( 12 )	12 ( 12 )	12 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 労働・社会保険相談人数	人	20 ( 15 )	20 ( 15 )	21 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
<説明> 近年、全国的に長時間労働の是正や多様な働き方への対応が求められる中で、労働条件等について身近に相談できる場を整備することは必要だと考える。一方で、事業主の側からも、就業規則の見直しなど相談できる場は必要である。勤労者住宅貸付利子補給補助金は、平成25年度に預託金を廃止したことによる、利用者の金利上昇の負担を緩和するため導入したものであることから、引き続きの実施が必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 労働条件など問題を抱えている方が、社会保険労務士に相談することで必要な助言を得ることができている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 雇用問題等の解決は、暮らしやすいまちづくりに寄与できる。 参加と協働: 相談事業に参加することで、生活における課題を解決できる。 経営的な視点: 雇用問題の解決は、市民の安定的な収入につながり、財政に寄与できる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他			
<説明> 労働・社会保険に関する法律や人事・労務管理の専門家である社会保険労務士から、問題を抱える市民等が適切な助言を受けることができるため、今後も社会保険労務士会と協力して事業を進めていくが、必要としている方に情報が行き届き、労働・社会保険相談を活用してもらえるよう、更なる周知に努めていく。				

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	必要としている方が事業を認知し、労働・社会保険相談を活用できるよう、今後とも周知に努めていく。勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、滞りなく補助金交付が行うことができるように事務の執行を行う。				



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	就労支援事業					事務事業コード	01003
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5821	5822				
事業年度	H 22 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 就労者支援セミナー実施要綱、就職支援相談事業実施要綱		
めざす目的成果	就労希望者は、就業に役立つ知識、心構え等を習得し、自身のスキルアップを図れるようになっている。					
事業内容	・就職支援セミナーを開催する。 ・就職支援相談を実施する。 ・埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会の事業に協力し、負担金を支出する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 就職支援セミナーは、キャリアアドバイザー等に講師を依頼し実施する。就職支援相談は、NPO法人キャリアプラザ埼玉に事業を委託し、相談事業を実施する。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する。					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		就職支援セミナーを市主催で3回実施した。また、埼玉県との共催で、女性セミナーを実施した。就職支援相談のチラシ及びリーフレットを作成し、公共施設等に配架・配布を依頼し、相談事業を毎月2回(第2・第4水曜日)実施した。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出した。ハローワーク朝霞や近隣3市と共催で就職面接会を実施した。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		450	459	476		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	450	459	476			
	b 人件費	756	756	378			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	1,206	1,215	854			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.10 人	0.05 人		
	一般職非常勤職員等(時間)						
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		報償費 96千円 旅費 2千円 需用費 9千円 委託料 240千円 負担金、補助及び交付金 129千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 就職支援セミナー実施回数	回	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( — )	H 32 年度	
	② 就職支援相談実施回数	回	24 ( 24 )	24 ( 24 )	24 ( — )	H 32 年度	
成 果	① 就職支援セミナー参加者数	人	60 ( 23 )	60 ( 11 )	60 ( — )	H 32 年度	
	② 就職支援相談者数	人	110 ( 24 )	110 ( 6 )	110 ( — )	H 32 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 雇用環境の改善は図られているものの、高齢者や子育てを機に離職した女性の再就職支援など、社会環境の変化に伴う、新たな就職支援が必要になっている。また、民間においても同様のサービスはあるものの、身近に無料で利用できるサービスとして市で実施する必要があると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 計画どおりに実施できたが、参加者数は指標を下回っている。これは、雇用環境の改善によるものと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 望む就労のための支援は、市民の暮らしやすさに結び付く。 参加と協働: 事業に参加することで、市民のスキルアップにつながる。 経営的な視点: 市民が就労することにより、財政に寄与することができる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 必要とする方に本相談事業の存在が行き届くよう、効果的な広報を行う必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 必要としている方が事業を認知し、本事業を活用してもらえるようPRに努めるとともに、ハローワーク朝霞や近隣自治体と連携を推進し、より効率的に事業を実施していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	シティ・セールスイベント事業					事務事業コード	01010
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5911	3431	3432	5912	
事業年度	H 25 年度 ~ H 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市ストリートライブ事業実施要綱		
めざす目的成果	冬にイベントを開催することにより、市内外からイベントを通じて人を呼び込み、地域経済が活性化するほか、朝霞市がPRできている。				
事業内容	北朝霞どんぶり王選手権を商店会等と協働で実施する。 朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 商工会や商店会等と連携してイベント実施及びその協力を行う。また、「北朝霞どんぶり王選手権」では会場設営を、ストリートライブ事業では管理をそれぞれ委託し実施する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		北朝霞どんぶり王選手権を北朝霞商業振興会と連携して開催した。ストリートライブ事業のパフォーマーを認定し、ライブ当日の立会いをシルバー人材センターに委託し実施した。また、「黒目川花まつり」や「朝霞アートマルシェ」等のシティ・セールス朝霞ブランドに係る事業を支援した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		755	1,132	1,157	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	755	1,132	1,157		
	b 人件費		1,891	3,781	756	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,646	4,913	1,913	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.50 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	委託料 1,157千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 冬のイベント開催回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 冬のイベント来場者数(産業フェアを含む)	人	20,000 ( 26,000 )	20,000 ( 30,000 )	20,000 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 本事業は本市の魅力を外にPRし、地域の活性化の機会として実施するものであり、その実施に市が関与する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 冬のイベントでは、順調に来場者を増やして実施している。また、ストリートライブ事業についても、観客数が順調に増えており、本事業が認知されてきていると考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 知名度の上昇は、暮らしやすさにつながる。 参加と協働: 商店会等と連携して事業を実施している。 経営的な視点: シティ・セールス事業は、投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 関係部署と連携し、より多くの人に本事業をPRし、本市に足を運んでいただけるよう広報等に力を入れていく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	関係部署と連携し、より多くの人に本事業をPRし、本市に足を運んでいただけるよう広報等に力を入れていく。		



継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	オリンピック・パラリンピック事業			事務事業コード	02001
部 名	市長公室	課 名	政策企画課オリンピック・パラリンピック室	係 名	オリンピック・パラリンピック係
				部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5921	3311,3312,3313	3431,3433,5211	5212,5232,6321	6322,6551
事業年度	28 年度 ~ H 32 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法 / 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ラグビーワールドカップ2019埼玉 県推進基本計画 / 朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針 / 朝霞市オリ ンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画		
めざす目的成果	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備が整っていると、開催にあたり市民の機運が盛り上がっている。				
事業内容	大会の開催に向けて、関係団体、関係部署との連絡・調整をする。 競技大会等に関するイベント等を実施する。 各種スポーツの国際大会や全国大会におけるシティ・プロモーションを調査・研究する。 大会に関する情報発信をする。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 大会組織委員会・東京都・埼玉県等が開催する関係会議へ出席する。 競技大会受け入れのための体制を確立する。 イベント等を実施し、大会の射撃会場までの想定徒歩ルートに障害者団体との共同でバリアフリー点検、意見交換を行った。 大会を通じたシティ・セールス、シティ・プロモーションについて調査研究する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		7月、朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画を策定した。 7月にオリンピック2年前カウントダウンイベントを、8月にパラリンピック2年前カウントダウンイベントを開催した。 11月、朝霞駅から射撃会場までの想定徒歩ルートに障害者団体との共同でバリアフリー点検、意見交換を行った。 その他、大会組織委員会等の関係会議の出席の他、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会の開催、機運醸成イベントの実施などを行った。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,224	1,308	5,035	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	497		490	
		[ロ]県支出金		577	2,300	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他			1,000	
		[ホ]一般財源	727	731	1,245	
b 人件費		3,781	7,562	15,124		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,005	8,870	20,159		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.50 人	1.00 人	2.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費/謝金 445千円 旅費/普通旅費 50千円 需用費/消耗品費 750千円・食糧費 12千円・印刷製本費 747千円 役務費/郵便料 14千円・傷害保険料 30千円 委託料/警備業務委託料 38千円・諸委託料/イベント運営委託料 1,378千円 使用料及び賃借料/諸借上料/展示品等借上料 167千円・教材備品借上料 250千円 負担金、補助及び交付金/負担金/日本オリンピック委員会負担金 854千円・補助金/商工会補助金 300千円 合計 5,035千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① オリンピック・パラリンピック競技大会に関するイベント等の回数	回	10 ( 10 )	15 ( 24 )	15 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度
成 果	① 開催会場であることの認知度/アンケート回答に占める割合	%	60 ( 60 )	70 ( 67 )	80 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 大会受け入れ準備と大会を通じたシティ・プロモーションの推進は、大会開催まで1年前となり社会的な関心の高まりとともに、市が関与して実施する必要性が一層高まってくる。また、大会を契機として、市では、スポーツ振興や学校教育、産業振興に寄与する取組を行うほか、国際交流や障害者理解などの心のバリアフリーにも繋げていく。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 2020年の大会に向けて、朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画を7月に策定した。また、オリンピック・パラリンピックや射撃に関連したイベントを実施し、本市が射撃の会場市であることの周知と機運醸成を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】小学校などでパラリンピックにちなんだテーマの授業を実施し、心のバリアフリーにつながる取組を実施した。 【参加と協働】朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援実行委員会を組織し、官民一体となって大会を受け入れる体制を整えた。 【経営的な視点】事業を効果的に進めるため、国県補助金を活用し、財源の確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、大会組織委員会・東京都・埼玉県・射撃競技会場市それぞれの連携強化とパラリンピック開催会場市として必要な大会の準備やおもてなしを検討する。また、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって大会関連事業に取り組む。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )				
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成31年度は、2020年の大会開催まで残り1年となることから、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援計画・実施計画に基づき、機運醸成事業とともに大会の準備に取り組む。大会関連事業の推進に当たっては、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって取り組んでいく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	シティ・プロモーション事業				事務事業コード	01001	
部 名	市長公室	課 名	シティ・プロモーション課	係 名	シティ・プロモーション係	部課コード	010800

1. 事業概要

総合計画コード	5921	5911	5912		
事業年度	H 30 年度 ~ H 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針		
めざす目的成果	市のキャッチフレーズ「むさしのフロントあさか」を軸に朝霞市をPRし、市の魅力を高めることで市民の郷土愛の醸成、市政への関心や理解の深まり、朝霞市の認知度向上をめざす。				
事業内容	市を広く市内外へPRするためのシティ・プロモーション事業の企画・運営。 市のPRキャッチフレーズむさしのフロントあさかや記念映像、市のキャラクターぼぼたんを活用した市のPRを実施する。 シティ・セールス朝霞ブランドなど、地域資源を活用した市のイメージ向上のための情報発信を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	市の魅力発信、市のブランドタグラインやキャラクターを活用した商品等の販売等について、市と市民、事業者等で協力して実施している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		■様々な方法での市の魅力の発信 ・LINEでの魅力配信の開始・シティ・セールス朝霞ブランドの周知(ぷらりあさかささんぽ、広報裏表紙など)・ロゴ、キャラクターイラスト一般使用・各課と連携したイベント開催(ドリームフェスタ、ロゲイニングなど)・ぼぼたんによる「ゆる玉フィフティ〜ン(各地)」、「ゆるきゃらグランプリ(大阪府)」等市外イベント参加 ■職員や市民等に対するプロモーション意識の醸成 ・市職員や関係団体を対象としたワークショップの開催(クリエイティブワークショップ)・50周年を振り返り今後を考えるトークセッションの開催 (CREATIVE CAFE in ASAKA)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	4,266	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源				4,266		
	b 人件費		0	0	18,149	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	22,415	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	2.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	講師謝金/185千円 アドバイザー謝金/360千円 普通旅費/20千円 その他消耗品/743千円 その他備品修繕料/12千円 郵便料/6千円 運搬料/7千円 クリーニング代/58千円 傷害保険料/2千円 商標登録手数料/135千円 キャラクタープロモーション委託料/130千円 イベント運営委託料/50千円 シティ・プロモーショングッズ作成委託料/1,800千円 テント等借上料/73千円 庁用器具購入費/27千円 着ぐるみ購入費/608千円 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金/50千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① ぼぼたんイベント参加(市外)	回	—	15	17	20
	②		( — )	( 19 )	( — )	H 32 年度
成 果	① PRロゴ使用申請受理件数	件	—	20	25	30
	② ぼぼたんイラスト使用申請受理件数	件	—	35	40	45
			( — )	( 88 )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 将来の人口減少を見据えた市内在住者の郷土愛の醸成や市外に対する市の認知度向上と交流人口の増加、地域資源の有効活用による経済循環のため、引き続きシティ・プロモーションを進めていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> キャラクターを活用した市のPRだけでなく、LINE配信やサブサイトリニューアルなどのSNS活用のほか、シティ・セールス朝霞ブランドをはじめとした地域資源を周知するなど、様々な方法での市の魅力発信に取り組むことができた。また、職員や市民に対し、ワークショップやトークセッションなどを実施し、プロモーション意識の醸成を図った。市のブランドタグラインやキャラクターを活用した商品等の販売等を市民や事業者と協働で実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが魅力を感じてもらえるプロモーション活動を展開した。 参加と協働: ブランドタグラインのロゴマークやぼぼたんのイラスト等を一般の方に使用してもらい協働で市をPRした。 経営的な視点: マスコミ発表やSNSの活用によってPRにかかる市の費用負担を軽減した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が主体となって推進していただくだけではなく、市民、事業者と連携し、情報共有や魅力発信に取り組むことが必要である。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 31 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	シティ・プロモーションの取組の目的や意義について、市民や関係機関、事業者等へ理解を促すほか、共に発信していく仕組みや市民等が率先して市の魅力を広めていく仕掛けなどを検討していく。また、シティ・セールス朝霞ブランドについて、活用の展開について検討していく。		